



主要労働統計指標

2016年1月

Topics

1 景気の動向

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。(月例経済報告 平成28年1月)

2 生産の動向

鉱工業生産指数は、季調済前月比で10月は1.4%上昇の後、11月は0.9%低下となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で12月は0.9%上昇の後、1月は6.0%上昇となっている。[p2](#)

3 雇用・失業の動向

総務省「労働力調査」による雇用者数は、11月は前年同月差で39万人増となった。[p11](#)

11月の常用雇用指数(規模5人以上)は、前年同月比2.1%増となった。このうち、一般労働者は前年同月比で1.1%増、パートタイム労働者は4.5%増となった。[p13](#)

季節調整値でみた完全失業率は、10月は3.1%、11月は3.3%となった。[p15](#)

11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.25倍となった。[p17](#)

4 賃金・労働時間の動向

11月の現金給与総額(規模5人以上)は、前年同月と同水準、実質賃金(現金給与総額)は前年同月比で0.4%減となった。[p23](#)

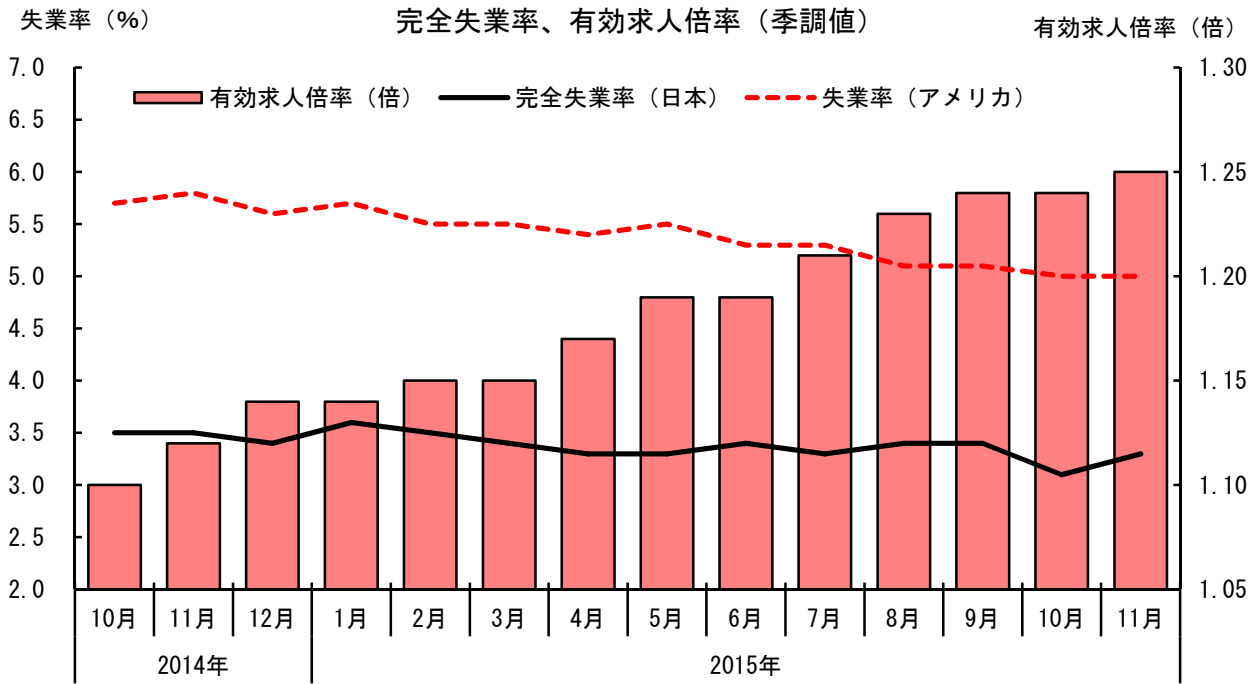
11月の総実労働時間(規模5人以上)は、前年同月比で0.1%減となり、そのうち所定内労働時間は前年同月と同水準となった。[p28](#) また、製造業の所定外労働時間(規模5人以上)は、季節調整済前月比で0.7%増となった。[p29](#)

5 物価の動向

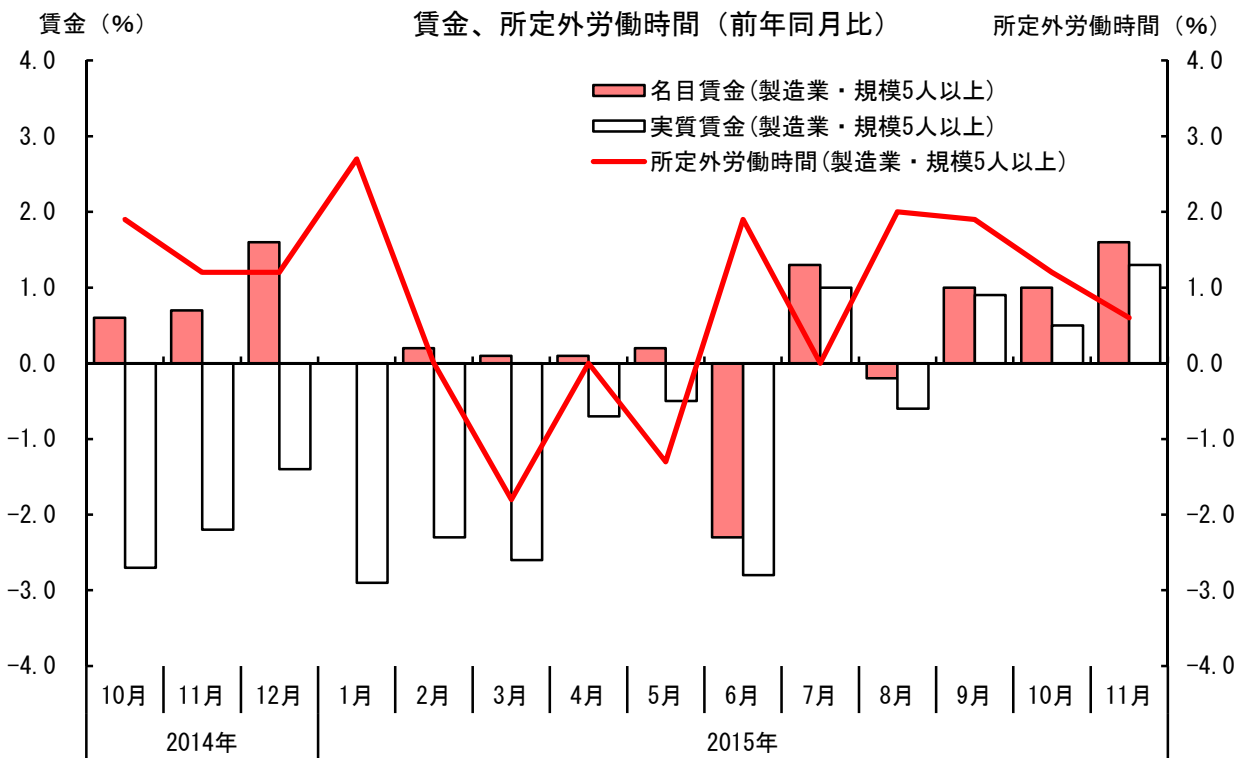
11月の消費者物価は、前年同月比で0.3%上昇、12月(中旬速報値)について東京都区部の動きで見ると、前年同月と同水準となった。[p7](#)

6 勤労者家計の動向

11月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で、名目は3.7%減、実質は4.1%減となった。[p32](#)



資料出所: 総務省「労働力調査」
 厚生労働省「一般職業紹介状況」
 アメリカ労働統計局「The Employment Situation」



資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

Contents

経済、経営	
国民経済計算	1
生産、出荷、在庫	2
貿易、国際収支	3
企業経営、分配率	4
業況判断	5
生産性、賃金コスト	6
物価	7
消費者物価上昇率 欧米の動向	8
経済、経営 — その他	9
人口、雇用、失業	
人口、労働力人口	10
就業者、雇用者	11
雇用形態別雇用者	12
常用雇用指数	13
就業者数 欧米の動向	14
失業、雇用保険	15
失業率 欧米の動向	16
職業紹介 — 求人倍率	17
職業紹介 — 求人・求職・就職	18
職業紹介 — 都道府県別有効求人倍率	19
職業紹介 — 都道府県別新規求人倍率	20
雇用人員判断 D.I.	21
雇用調整	22
賃金水準	
賃金水準の動向	23
実収賃金 欧米の動向	24
初任給	25
賃上げ	26
賞与	27
労働時間	
総実・所定内労働時間	28
所定外労働時間	29
労働災害	
労働災害発生状況	30
勤労者生活	
家計 — 家計所得	31
家計 — 消費支出	32
国民負担率	33
労働組合、労使関係	
労使関係	34
諸外国の労働組合組織率の動向	35

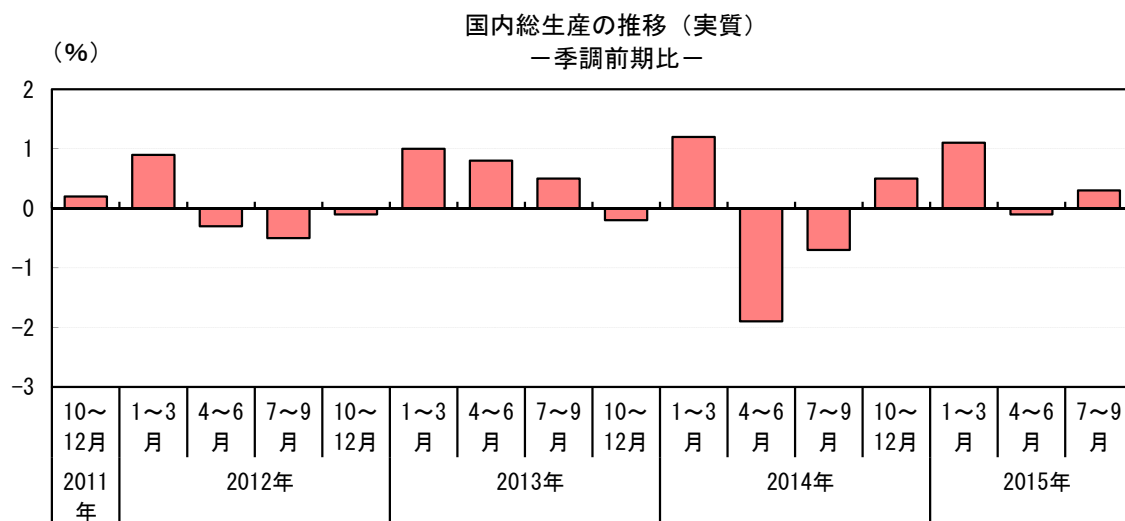
注 1. 2016年1月22日時点の公表値を掲載している。
2. pは速報値で、rは確報値または値が改定されていることを示す。

(国民経済計算)

	国内総生産			雇用者報酬(名目)	
	名目 (原数値)	実質		前年同期比	1人当たり 前年同期比
		季調前期比	季調前期比		
	10億円	%	%	%	%
2009年度	473,996.4	-3.2	-2.0	-4.4	-3.5
2010年度	480,527.5	1.4	3.5	0.4	0.0
2011年度	474,170.5	-1.3	0.4	0.7	0.8
2012年度	r 474,403.7	r 0.0	r 0.9	0.1	-0.1
2013年度	r 482,430.4	r 1.7	r 2.0	r 0.8	r -0.2
2014年度	p 489,623.4	p 1.5	p -1.0	p 1.9	p 1.1
2011年 10~12月	124,024.8	0.1	0.2	0.8	0.6
2012年 1~3月	118,516.7	r 1.0	r 0.9	0.8	1.4
4~6月	118,014.4	r -1.0	r -0.3	0.0	0.3
7~9月	115,701.0	r -0.7	r -0.5	0.4	-0.1
10~12月	123,099.5	r 0.0	r -0.1	0.1	0.1
2013年 1~3月	r 117,588.7	r 0.8	r 1.0	0.0	-0.5
4~6月	r 118,637.9	r 0.5	r 0.8	r 0.8	r -0.1
7~9月	r 117,594.5	0.6	r 0.5	r 0.3	r -0.6
10~12月	r 125,262.6	-0.1	-0.2	r 1.3	r 0.0
2014年 1~3月	r 120,935.4	r 1.3	1.2	0.6	-0.2
4~6月	r 120,899.5	0.1	r -1.9	1.5	r 0.9
7~9月	r 118,190.0	r -0.9	r -0.7	r 2.4	r 1.4
10~12月	r 126,914.0	r 0.8	r 0.5	1.8	r 1.2
2015年 1~3月	r 123,619.9	r 2.0	1.1	r 1.8	r 0.9
4~6月	r 123,497.6	0.2	r -0.1	r 0.9	0.2
7~9月	p 122,343.3	p 0.4	p 0.3	p 1.7	p 0.9
資料出所	内閣府「国民経済計算」				内閣府 「国民経済計算」 総務省 「労働力調査」

(注1) 平成17年基準(93SNA)による。

(注2) 1人当たり雇用者報酬=雇用者報酬/雇用者数(労働政策研究・研修機構算出)。雇用者数は総務省「労働力調査」の時系列接続用数値を用いている。



資料出所:内閣府「国民経済計算」

(生産、出荷、在庫)

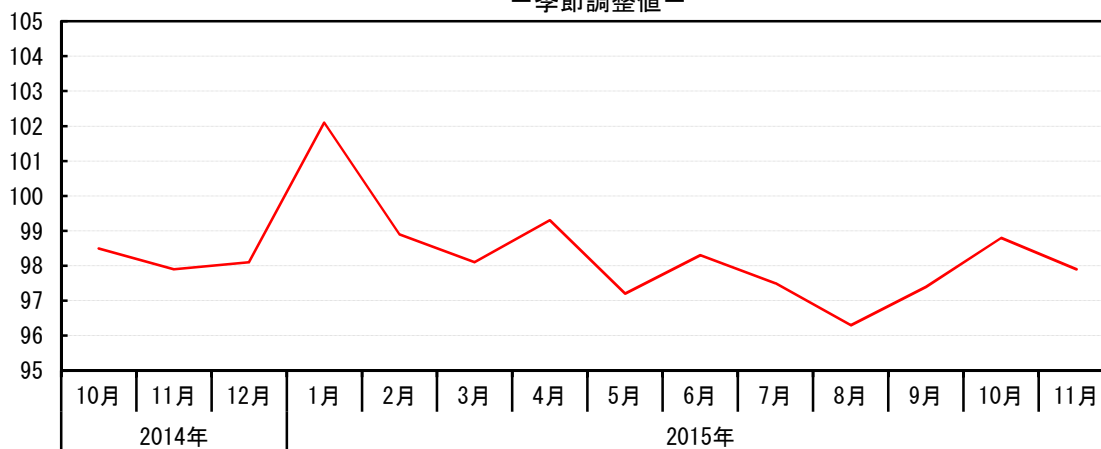
	鉱工業指数				
	生産		出荷	在庫	在庫率
	季節調整値	季調前月比	季節調整値	季節調整値	季節調整値
		%			
2010年	100.0	15.6	100.0	102.9	100.0
2011年	97.2	-2.8	96.3	105.0	108.1
2012年	97.8	0.6	97.5	110.5	113.2
2013年	97.0	-0.8	96.9	105.7	109.0
2014年	99.0	2.1	98.2	112.3	109.8
2014年 10月	98.5	0.4	98.0	111.2	112.6
11月	97.9	-0.6	97.3	112.4	116.1
12月	98.1	0.2	97.1	112.3	112.7
2015年 1月	102.1	4.1	102.4	111.8	109.0
2月	98.9	-3.1	97.9	113.0	113.4
3月	98.1	-0.8	97.3	113.4	114.4
4月	99.3	1.2	97.9	113.8	113.2
5月	97.2	-2.1	96.0	112.9	115.4
6月	98.3	1.1	96.6	114.6	113.5
7月	97.5	-0.8	96.2	113.7	112.2
8月	96.3	-1.2	95.5	114.0	119.2
9月	97.4	1.1	96.8	113.6	115.5
10月	98.8	1.4	98.8	111.4	112.0
11月	r 97.9	r -0.9	r 96.4	r 111.9	r 115.5
12月		(0.9)			
2016年 1月		(6.0)			
資料出所	経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」				

(注1) カッコ内は製造工業の予測。

(注2) 2010年=100。年の数値は原指数。在庫の年の数値は期末値。

(注3) 2013年4月確報より基準年と業種別ウエイトが改定されている。

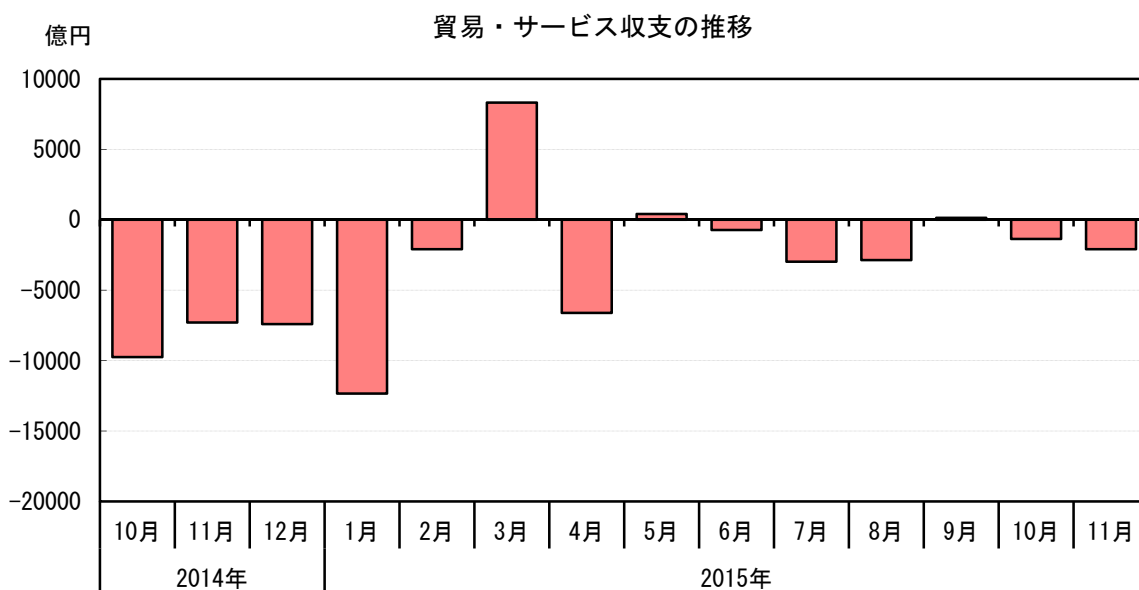
鉱工業生産指数の推移
— 季節調整値 —



資料出所: 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

(貿易、国際収支)

	通関額		国際収支	
	輸出	輸入	経常収支	貿易・サービス収支
	億円	億円	億円	億円
2010年	673,996	607,650	193,828	68,571
2011年	655,465	681,112	104,013	-31,101
2012年	637,476	706,886	47,640	-80,829
2013年	697,742	812,425	39,317	-122,521
2014年	730,930	859,091	26,458	-134,817
2014年 10月	66,873	74,291	8,464	-9,744
11月	61,875	70,863	4,402	-7,290
12月	68,918	75,574	2,259	-7,404
2015年 1月	61,434	73,172	1,018	-12,327
2月	59,414	63,699	14,957	-2,097
3月	69,268	67,042	28,203	8,312
4月	65,502	66,095	13,362	-6,622
5月	57,403	59,609	18,660	400
6月	65,057	65,801	5,615	-722
7月	66,637	69,341	r 18,016	r -2,973
8月	58,818	64,533	r 16,357	r -2,867
9月	64,170	65,370	r 14,601	r 131
10月	65,425	r 64,377	p 14,584	p -1,371
11月	59,812	p 63,625	p 11,435	p -2,099
資料出所	財務省「貿易統計」		財務省・日本銀行 「国際収支状況」	



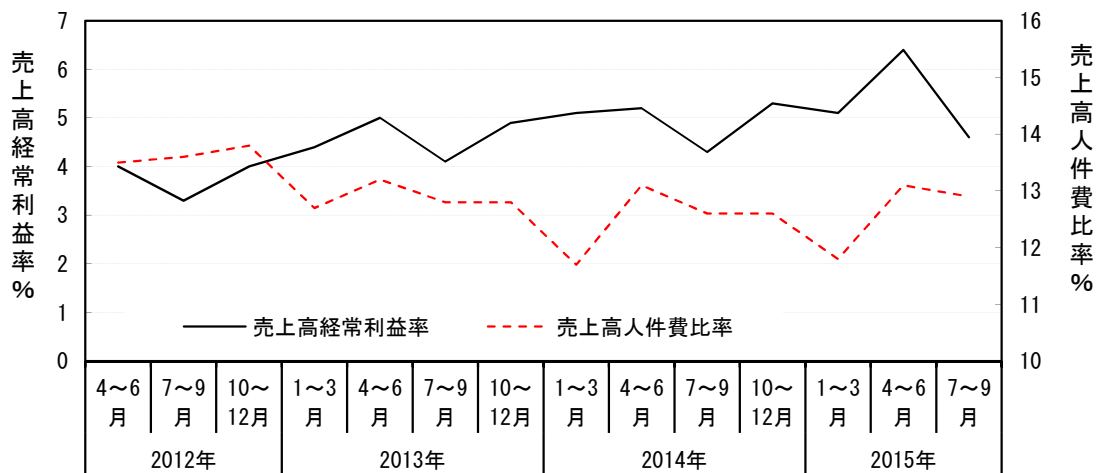
資料出所: 財務省・日本銀行「国際収支状況」

(企業経営、分配率)

	売上高	売上高 経常利益率	売上高 人件費比率	労働分配率
	前年同期比			
	%	%	%	%
2008年度	-4.6	2.4	13.1	71.6
2009年度	-9.3	2.3	14.4	70.6
2010年度	1.3	3.2	14.1	69.2
2011年度	-0.3	3.3	14.5	r 70.3
2012年度	-0.5	3.5	14.3	r 69.9
2013年度	2.5	4.2	13.6	68.6
2012年				
4～6月	-1.0	4.0	13.5	r 71.9
7～9月	-4.4	3.3	13.6	r 68.2
10～12月	-6.8	4.0	13.8	r 76.1
2013年				
1～3月	-5.8	4.4	12.7	r 62.6
4～6月	-0.5	5.0	13.2	70.8
7～9月	0.8	4.1	12.8	66.7
10～12月	3.8	4.9	12.8	76.4
2014年				
1～3月	5.6	5.1	11.7	59.9
4～6月	1.1	5.2	13.1	-
7～9月	2.9	4.3	12.6	-
10～12月	2.4	5.3	12.6	-
2015年				
1～3月	-0.5	5.1	11.8	-
4～6月	1.1	6.4	13.1	-
7～9月	0.1	4.6	12.9	-
資料出所	財務省「法人企業統計」			内閣府 「国民経済計 算」

(注) 労働分配率は、国民所得（要素費用表示）に占める雇用者報酬の割合。
データは、93SNA・平成17年基準によるもの。

売上高経常利益率、売上高人件費比率の推移

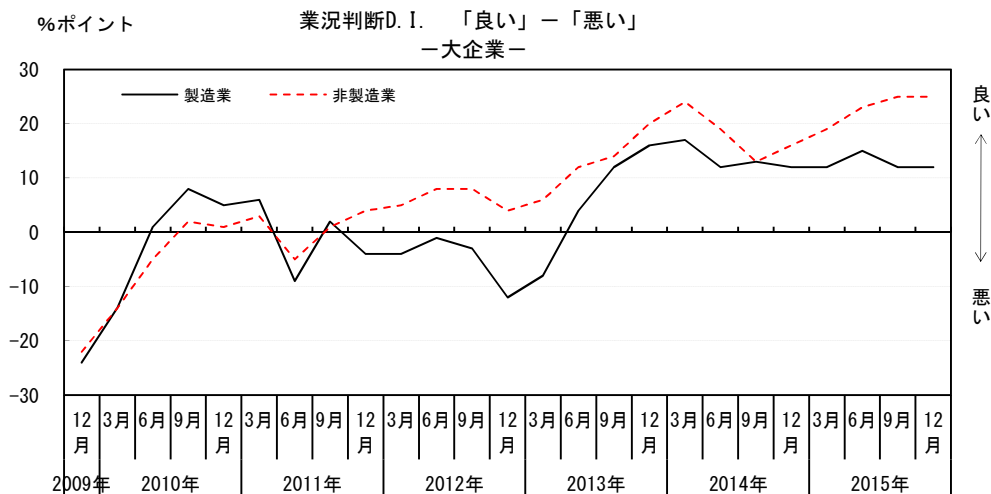


資料出所:財務省「法人企業統計」

(業況判断)

		大企業				
		業況判断D. I.		売上高		売上高経常利益率
		製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業
		%ポイント	%ポイント	前年同期比%	前年同期比%	%
2009年	12月	-24	-22	4.0	-8.9	3.61
2010年	3月	-14	-14			
	6月	1	-5	13.8	6.2	4.64
	9月	8	2			
2011年	12月	5	1	1.0	3.4	4.18
	3月	6	3			
	6月	-9	-5	-2.3	2.3	4.26
2012年	9月	2	1			
	12月	-4	4	3.0	4.7	3.60
	3月	-4	5			
2013年	6月	-1	8	1.8	1.4	3.94
	9月	-3	8			
	12月	-12	4	-2.5	-0.3	4.37
2014年	3月	-8	6			
	6月	4	12	4.0	3.4	5.65
	9月	12	14			
2015年	12月	16	20	10.0	7.2	4.97
	3月	17	24			
	6月	12	19	2.2	2.6	5.91
2016年	9月	13	13			
	12月	12	16	0.5	-1.5	5.61
	3月	12	19			
2015年	6月	15	23	0.1	-2.2	7.02
	9月	12	25			
	12月	12	25	(-0.6)	(-1.1)	(5.42)
2016年	3月	(7)	(18)			
資料出所		日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

- (注1) 業況判断D. I. は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)
(注2) カッコ内は2015年12月調査における「先行き」(業況判断D. I.)、「計画値」(売上高、売上高経常利益率)。
(注3) 大企業は資本金10億円以上の企業。
(注4) 売上高、売上高経常利益率は、上期(4～9月)の数字を6月に、下期(10～3月)の数字を12月に掲載。
(注5) 2015年3月調査から調査対象企業が見直されている。



資料出所: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(生産性、賃金コスト)

	労働生産性(製造業)		賃金コスト(製造業)	
	指数	前年比	前年比	
		%	%	
2010年	100.0	11.2	-10.9	
2011年	97.6	-2.4	4.6	
2012年	97.5	-0.1	-1.1	
2013年	98.7	1.2	-1.1	
2014年	100.7	2.1	-0.7	
2014年 10月	100.8	-1.4	-0.4	
11月	95.0	-1.4	2.7	
12月	101.2	1.6	0.0	
2015年 1月	104.5	-2.7	2.6	
2月	96.4	-2.3	2.3	
3月	109.0	-3.3	1.7	
4月	92.6	-2.6	0.2	
5月	97.4	-2.1	4.7	
6月	99.6	1.6	-4.2	
7月	99.6	-1.1	1.9	
8月	93.5	-2.6	0.9	
9月	102.8	-2.2	2.5	
10月	101.4	0.7	3.0	
11月	r 95.4	r 0.5	r 0.6	

資料出所

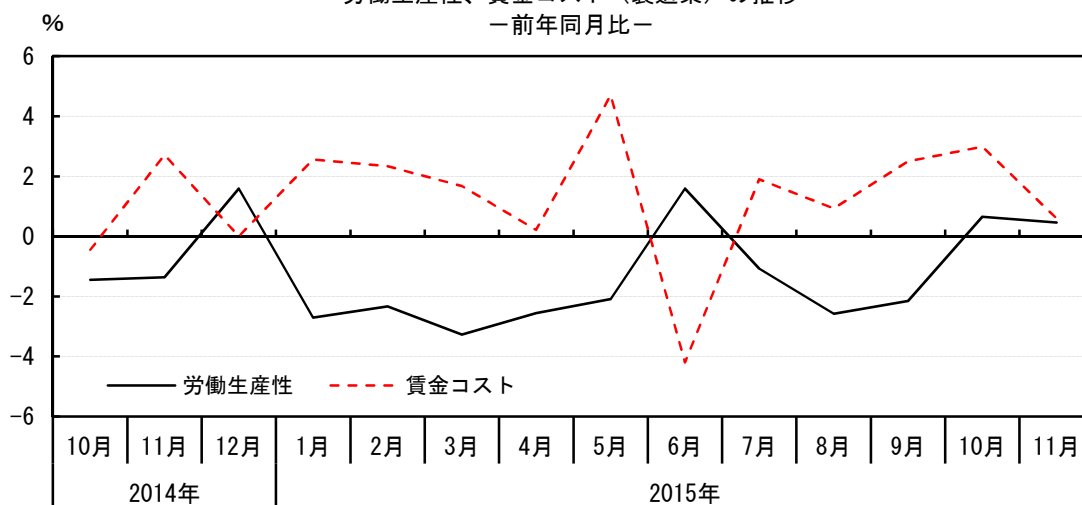
厚生労働省「毎月勤労統計調査」
経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

(注1) 2010年=100。労働生産性指数、賃金コストともに、労働政策研究・研修機構で算出。

(注2) 労働生産性指数 = $[(\text{製造工業生産指数}/100) / \{(\text{常用雇用指数}/100) \times (\text{総実労働時間指数}/100)\}] \times 100$
賃金コスト = $[\{(\text{名目賃金指数}/100) \times (\text{常用雇用指数}/100)\} / (\text{製造工業生産指数}/100)] \times 100$

(注3) 常用雇用指数、総実労働時間指数、名目賃金指数は、製造業、規模5人以上のもの。

労働生産性、賃金コスト(製造業)の推移
—前年同月比—

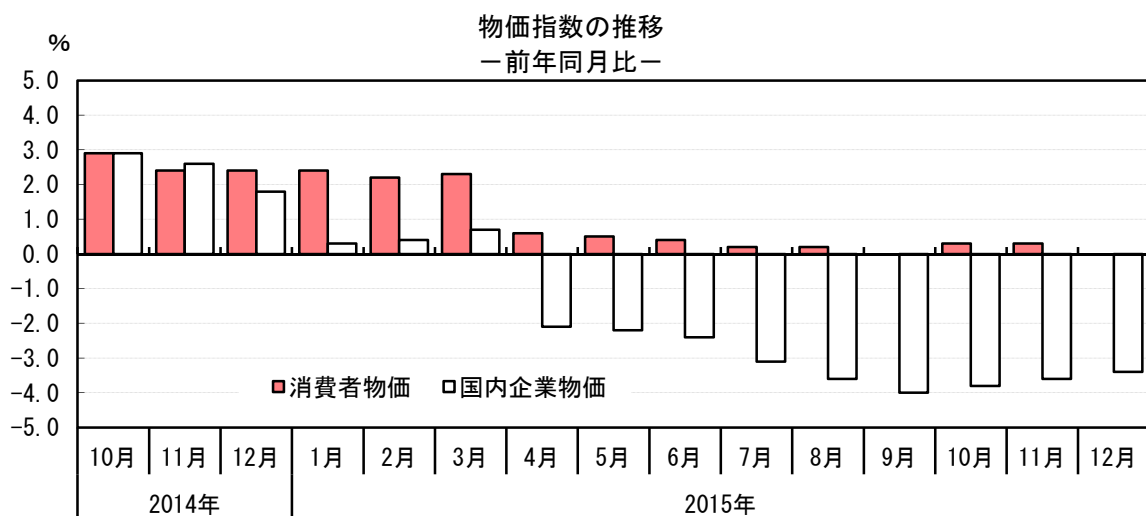


資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

(物価)

	消費者物価		国内企業物価	
	総合指数	前年比	指数	前年比
		%		%
2010年	100.0	-0.7	100.0	-0.1
2011年	99.7	-0.3	101.5	1.5
2012年	99.7	0.0	100.6	-0.9
2013年	100.0	0.4	101.9	1.3
2014年	102.8	2.7	105.1	3.1
2014年 10月	103.6	2.9	105.5	2.9
11月	103.2	2.4	105.2	2.6
12月	103.3	2.4	104.7	1.8
2015年 1月	103.1	2.4	103.3	0.3
2月	102.9	2.2	103.2	0.4
3月	103.3	2.3	103.5	0.7
4月	103.7	0.6	103.6	-2.1
5月	104.0	0.5	103.8	-2.2
6月	103.8	0.4	103.6	-2.4
7月	103.7	0.2	103.3	-3.1
8月	103.9	0.2	102.7	-3.6
9月	103.9	0.0	102.1	-4.0
10月	103.9	0.3	101.5	-3.8
11月	103.5	0.3	r 101.4	r -3.6
12月		(0.0)	p 101.1	p -3.4
資料出所	総務省「消費者物価指数 (全国、東京都区部)」		日本銀行「企業物価指数」	

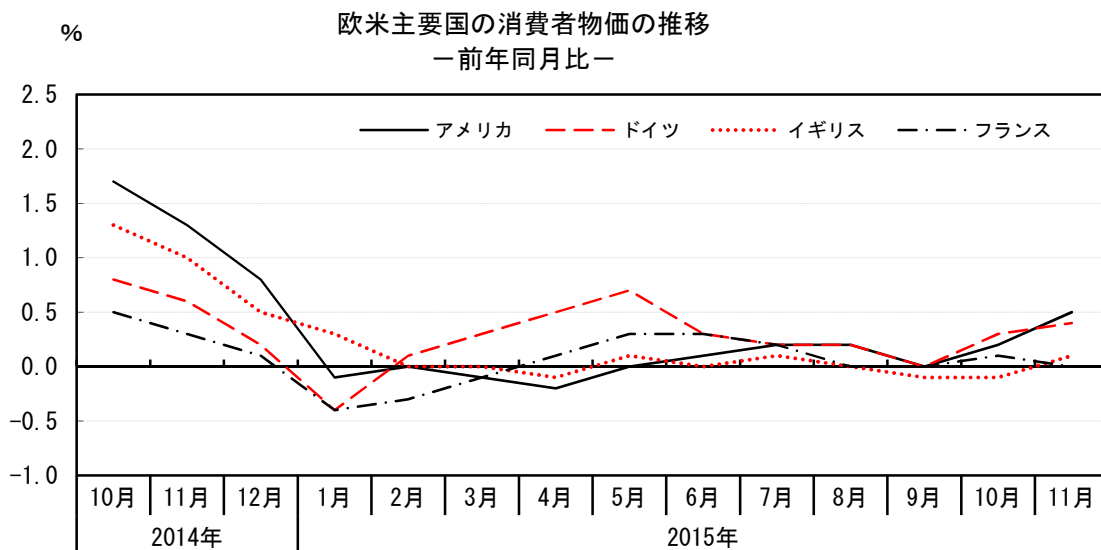
(注) 2010年=100。消費者物価指数のカッコ内は東京都区部の速報値。



資料出所: 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

(消費者物価 欧米の動向)

		消費者物価			
		アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
		前年比	前年比	前年比	前年比
		%	%	%	%
2009年		-0.4	0.3	2.2	0.1
2010年		1.6	1.1	3.3	1.5
2011年		3.2	2.1	4.5	2.1
2012年		2.1	2.0	2.8	2.0
2013年		1.5	1.5	2.6	0.9
2014年		1.6	0.9	1.5	0.5
2014年	10月	1.7	0.8	1.3	0.5
	11月	1.3	0.6	1.0	0.3
	12月	0.8	0.2	0.5	0.1
2015年	1月	-0.1	-0.4	0.3	-0.4
	2月	0.0	0.1	0.0	-0.3
	3月	-0.1	0.3	0.0	-0.1
	4月	-0.2	0.5	-0.1	0.1
	5月	0.0	0.7	0.1	0.3
	6月	0.1	0.3	0.0	0.3
	7月	0.2	0.2	0.1	0.2
	8月	0.2	0.2	0.0	0.0
	9月	0.0	0.0	-0.1	0.0
	10月	0.2	0.3	-0.1	0.1
	11月	0.5	0.4	0.1	0.0
資料出所	総務省「消費者物価指数（月報参考表）」				



資料出所：総務省「消費者物価指数」

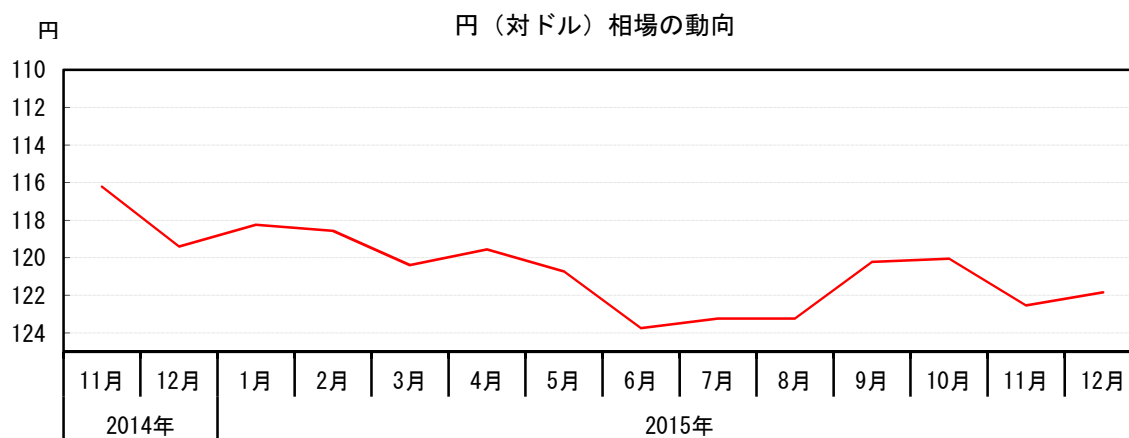
(経済、経営－その他)

	機械受注 (注1)	新設住宅着工 戸数	倒産件数	平均金利 (注2)	円相場平均 (注3)
	季調前月比	季調前月比	前年比		
	%	%	%	%/年	円/ドル
2010年	7.0	3.1	-13.90	1.551	87.78
2011年	7.8	2.6	-4.40	1.452	79.81
2012年	-0.9	5.8	-4.70	1.364	79.81
2013年	5.8	11.0	-10.46	1.258	97.63
2014年	4.0	-9.0	-10.35	1.180	105.85
2015年			-9.44		121.03
2014年 11月	0.1	-1.5	-14.61	1.195	116.22
12月	5.6	1.1	-8.53	1.180	119.40
2015年 1月	2.5	-2.1	-16.55	1.179	118.24
2月	-1.4	4.7	-11.50	1.173	118.57
3月	2.9	1.7	5.52	1.158	120.39
4月	3.8	-0.7	-18.16	1.157	119.55
5月	0.6	-0.2	-13.18	1.153	120.74
6月	-7.9	13.4	-4.73	1.141	123.75
7月	-3.6	-11.5	-10.77	1.137	123.23
8月	-5.7	1.8	-13.06	1.135	123.23
9月	7.5	-3.3	-18.62	1.125	120.22
10月	10.7	-4.3	-7.25	1.125	120.06
11月	-14.4	2.8	-3.39	1.121	122.54
12月			1.89		121.84
資料出所	内閣府 「機械受注統計 調査」	国土交通省 「建築着工統計 調査」	東京商工リサーチ 「全国企業倒産 状況」	日本銀行 「貸出約定平均金 利の推移」	日本銀行 「外国為替相場 状況(月次)」

(注1) 民需(船舶・電力を除く)

(注2) 貸出約定平均金利 ストック 総合 国内銀行(年は12月時点)

(注3) インターバンク相場の東京市場 ドル・円 スポット 中心相場/月中平均
(年は各月単純平均)

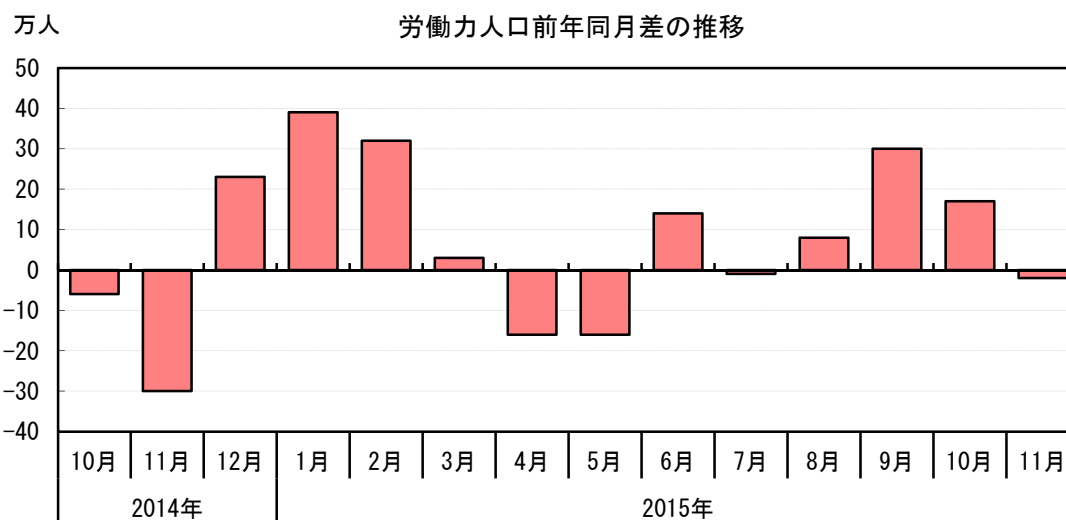


資料出所: 日本銀行「外国為替相場状況」

(人口、労働力人口)

	15歳以上人口 万人	労働力人口		労働力率	
		万人	前年差 万人	%	前年差 ポイント
2009年	11,099	6,650	-24	59.9	-0.3
2010年	11,111	6,632	-18	59.6	-0.3
2011年	11,111	6,591	-41	59.3	-0.4
2012年	11,098	6,555	-36	59.1	-0.2
2013年	11,088	6,577	22	59.3	0.2
2014年	11,082	6,587	10	59.4	0.1
2014年 10月	11,085	6,623	-6	59.7	-0.1
11月	11,085	6,590	-30	59.4	-0.3
12月	11,080	6,567	23	59.3	0.3
2015年 1月	11,077	6,540	39	59.0	0.3
2月	11,074	6,548	32	59.1	0.3
3月	11,074	6,547	3	59.1	0.0
4月	11,073	6,576	-16	59.4	-0.1
5月	11,076	6,624	-16	59.8	-0.1
6月	11,081	6,648	14	60.0	0.1
7月	11,076	6,603	-1	59.6	0.0
8月	11,075	6,603	8	59.6	0.1
9月	11,080	6,665	30	60.2	0.3
10月	11,082	6,640	17	59.9	0.2
11月	11,082	6,588	-2	59.4	0.0
資料出所	総務省「労働力調査」				

(注) 2009～2011年の数値は、総務省公表の時系列接続用数値と、それから計算した前年差である。



資料出所: 総務省「労働力調査」

(就業者、雇用者)

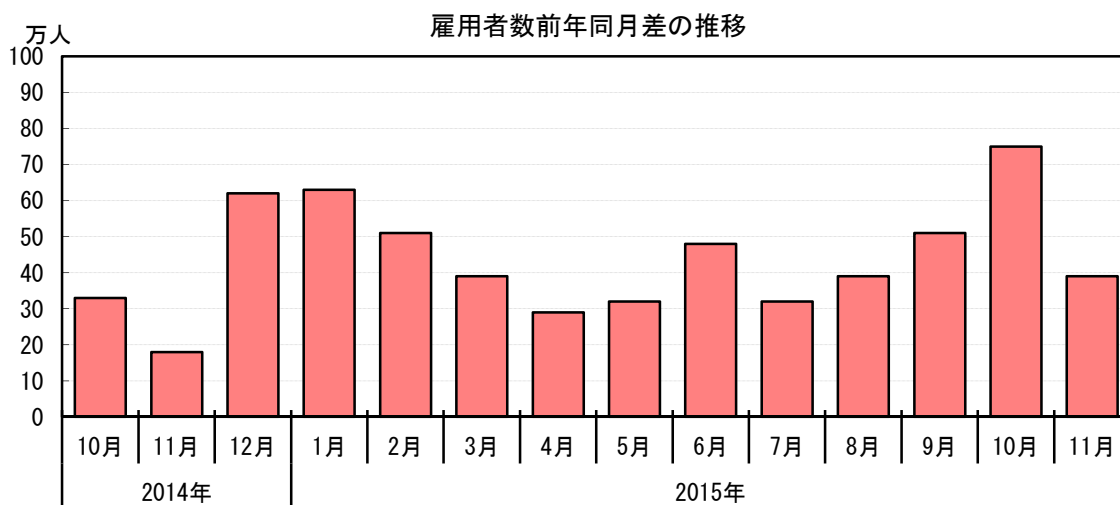
	就業者数		雇用者数		
		前年差		前年差	短時間女性 雇用者数(注2)
	万人	万人	万人	万人	万人
2009年	6,314	-95	5,489	-57	961
2010年	6,298	-16	5,500	11	966
2011年	6,289	-9	5,508	8	953
2012年	6,270	-19	5,504	-4	994
2013年	6,311	41	5,553	49	1,062
2014年	6,351	40	5,595	42	1,111
2014年 10月	6,390	24	5,629	33	1,037
11月	6,371	0	5,637	18	1,307
12月	6,357	38	5,645	62	1,382
2015年 1月	6,309	47	5,611	63	1,112
2月	6,322	39	5,595	51	1,057
3月	6,319	21	5,580	39	1,028
4月	6,342	4	5,578	29	1,313
5月	6,400	2	5,624	32	1,058
6月	6,425	36	5,665	48	1,040
7月	6,381	24	5,632	32	1,034
8月	6,379	16	5,639	39	1,044
9月	6,439	37	5,687	51	1,064
10月	6,432	42	5,704	75	1,064
11月	6,379	8	5,676	39	1,100

資料出所

総務省「労働力調査」

(注1) 2009～2011年の数値(短時間女性雇用者を除く)は、総務省公表の時系列接続用数値と、それから計算した前年差である。

(注2) 非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者数である。休業中の者を除く。2011年の結果は、東日本大震災の影響で一時調査が困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の数値。

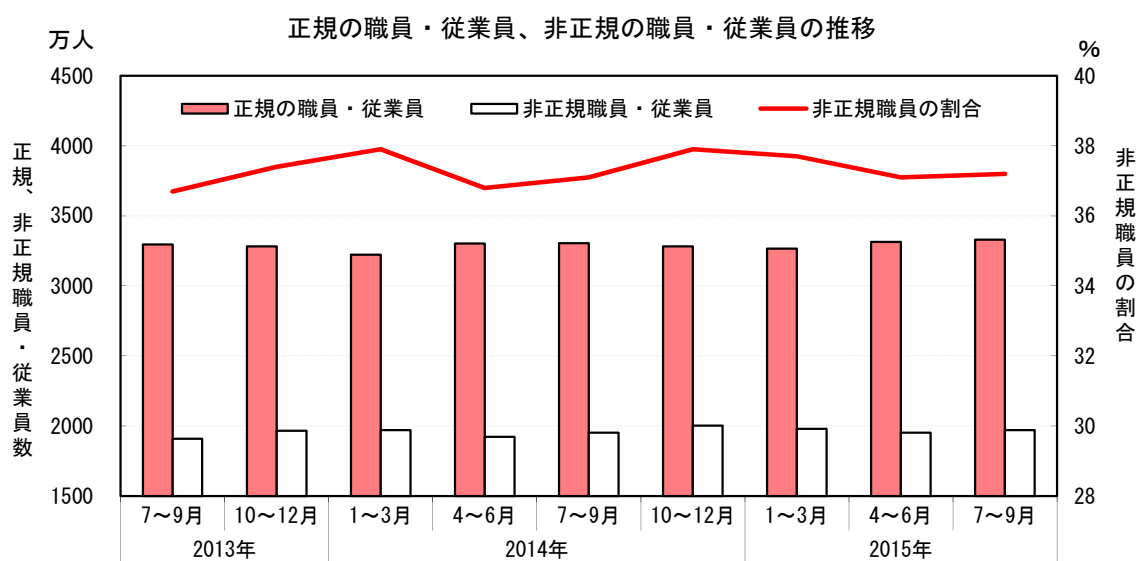


資料出所: 総務省「労働力調査」

(雇用形態別雇用者)

	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2013年	7～9月	5,205	3,295	1,908	1,327	110	278	115	78
	10～12月	5,248	3,283	1,965	1,373	117	281	114	80
2014年	1～3月	5,193	3,223	1,970	1,351	116	293	123	87
	4～6月	5,226	3,303	1,922	1,320	113	288	115	86
	7～9月	5,257	3,305	1,952	1,335	116	293	119	89
2015年	10～12月	5,285	3,281	2,003	1,380	129	292	120	82
	1～3月	5,245	3,265	1,979	1,360	120	297	115	87
	4～6月	5,267	3,314	1,953	1,336	119	287	123	87
	7～9月	5,301	3,329	1,971	1,351	133	285	118	84
	割合	%	%	%	%	%	%	%	%
2013年	7～9月	-	63.3	36.7	25.5	2.1	5.3	2.2	1.5
	10～12月	-	62.6	37.4	26.2	2.2	5.4	2.2	1.5
2014年	1～3月	-	62.1	37.9	26.0	2.2	5.6	2.4	1.7
	4～6月	-	63.2	36.8	25.3	2.2	5.5	2.2	1.6
	7～9月	-	62.9	37.1	25.4	2.2	5.6	2.3	1.7
2015年	10～12月	-	62.1	37.9	26.1	2.4	5.5	2.3	1.6
	1～3月	-	62.3	37.7	25.9	2.3	5.7	2.2	1.7
	4～6月	-	62.9	37.1	25.4	2.3	5.4	2.3	1.7
	7～9月	-	62.8	37.2	25.5	2.5	5.4	2.2	1.6
資料出所	総務省「労働力調査（詳細集計）」								

(注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

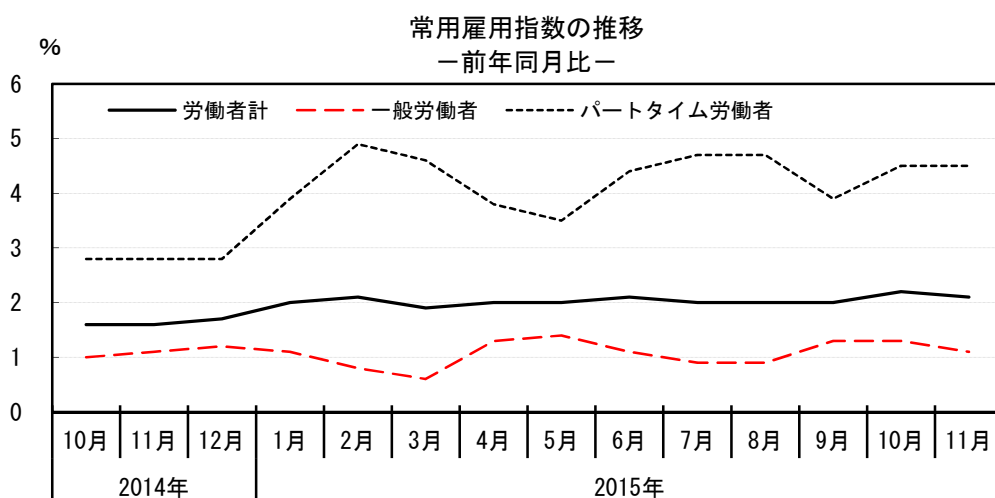


資料出所:総務省「労働力調査（詳細集計）」

(常用雇用指数)

	常用雇用指数 (前年比)			
	労働者計		一般労働者	パートタイム労働者
		製造業		
	%	%	%	%
2009年	0.9	-2.7	-0.2	3.4
2010年	0.4	-0.8	-0.3	2.4
2011年	0.7	-0.3	0.1	2.1
2012年	0.7	-0.3	-0.1	2.4
2013年	0.8	-1.2	-0.1	3.1
2014年	1.5	-0.4	0.9	2.8
2014年 10月	1.6	-0.2	1.0	2.8
11月	1.6	-0.2	1.1	2.8
12月	1.7	-0.1	1.2	2.8
2015年 1月	2.0	-0.1	1.1	3.9
2月	2.1	0.0	0.8	4.9
3月	1.9	-0.1	0.6	4.6
4月	2.0	0.2	1.3	3.8
5月	2.0	0.3	1.4	3.5
6月	2.1	0.4	1.1	4.4
7月	2.0	0.6	0.9	4.7
8月	2.0	0.8	0.9	4.7
9月	2.0	0.6	1.3	3.9
10月	2.2	0.6	1.3	4.5
11月	r 2.1	r 0.6	r 1.1	r 4.5
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

(注) 規模5人以上。

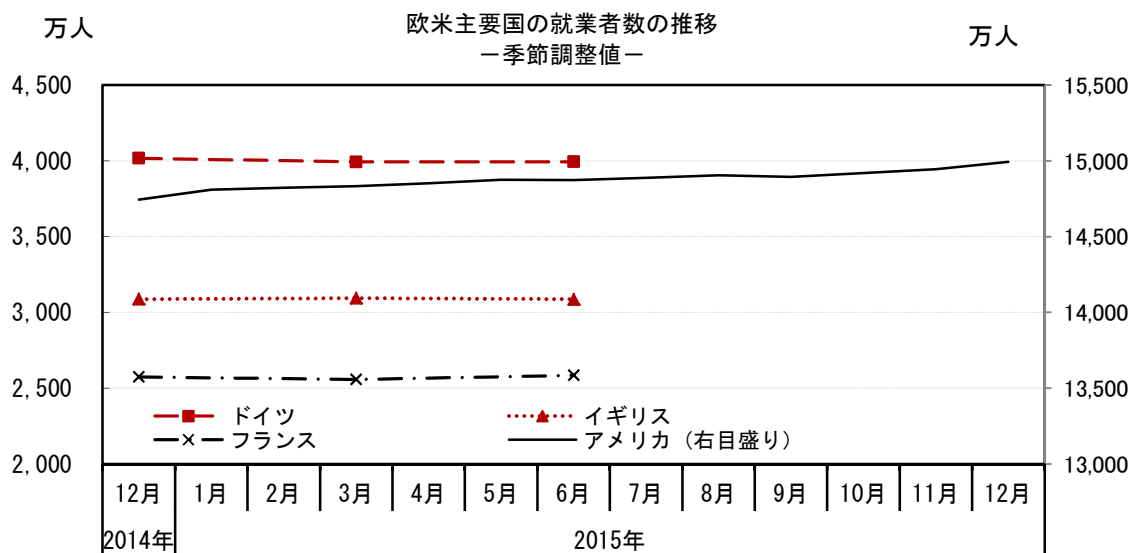


資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(就業者数 欧米の動向)

		就業者数			
		アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
		季節調整値			
		万人	万人	万人	万人
2010年		13,906	3,874	2,913	2,573
2011年		13,987	3,879	2,928	2,576
2012年		14,247	3,913	2,960	2,580
2013年		14,393	3,953	2,995	2,576
2014年		14,631	3,987	3,064	2,580
2015年		14,883			
2014年	12月	14,744	4,017	3,088	2,575
2015年	1月	r 14,810			
	2月	r 14,823			
	3月	14,833	3,992	3,094	2,558
	4月	r 14,851			
	5月	r 14,875			
	6月	r 14,872	3,994	3,087	2,585
	7月	r 14,887			
	8月	14,904			
	9月	r 14,894			
	10月	r 14,920			
	11月	r 14,944			
	12月	14,993			
資料出所	米：アメリカ労働統計局 The Employment Situation 独、英、仏：欧州連合統計局 Eurostat Database				

(注) 独、英、仏：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

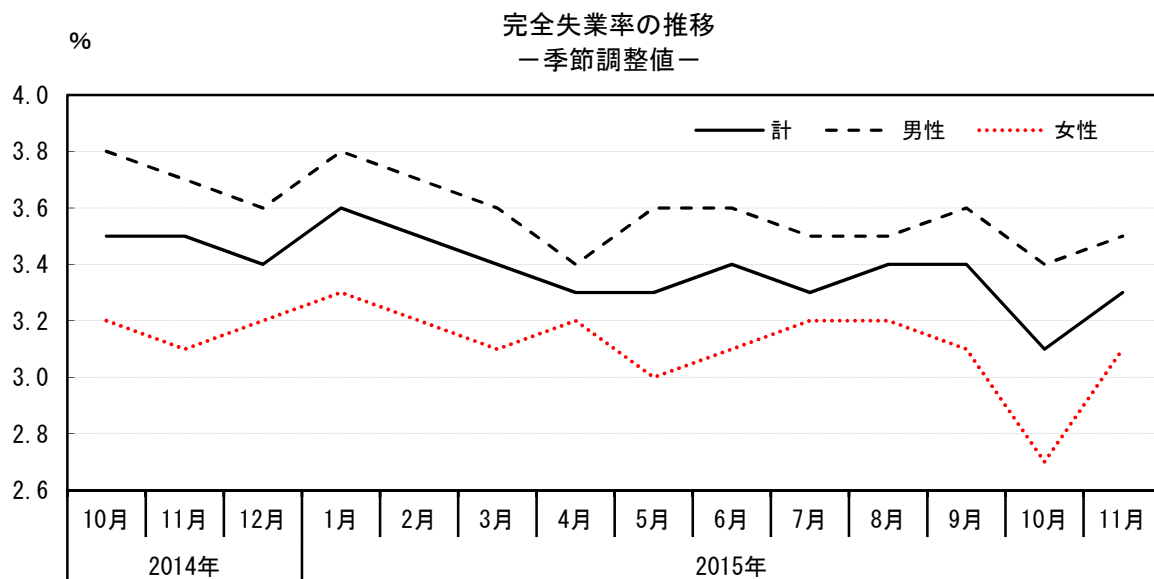


資料出所：上記参照

(失業、雇用保険)

	完全失業者数	完全失業率			受給者実人員 前年比
		計	男	女	
	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	前年比
	万人	%	%	%	%
2009年	336	5.1	5.3	4.8	51.9
2010年	334	5.1	5.4	4.6	-19.4
2011年	302	4.6	4.9	4.2	-8.0
2012年	285	4.3	4.6	4.0	-8.4
2013年	265	4.0	4.3	3.7	-5.5
2014年	236	3.6	3.7	3.4	
2014年 10月	232	3.5	3.8	3.2	-10.4
11月	228	3.5	3.7	3.1	-11.2
12月	228	3.4	3.6	3.2	-8.2
2015年 1月	235	3.6	3.8	3.3	-9.5
2月	230	3.5	3.7	3.2	-7.5
3月	221	3.4	3.6	3.1	-5.3
4月	219	3.3	3.4	3.2	-6.5
5月	218	3.3	3.6	3.0	-12.6
6月	222	3.4	3.6	3.1	-5.8
7月	220	3.3	3.5	3.2	-8.2
8月	224	3.4	3.5	3.2	-5.9
9月	228	3.4	3.6	3.1	-7.1
10月	206	3.1	3.4	2.7	-7.3
11月	217	3.3	3.5	3.1	-3.4
資料出所	総務省「労働力調査」				厚生労働省 「雇用保険事業 統計」

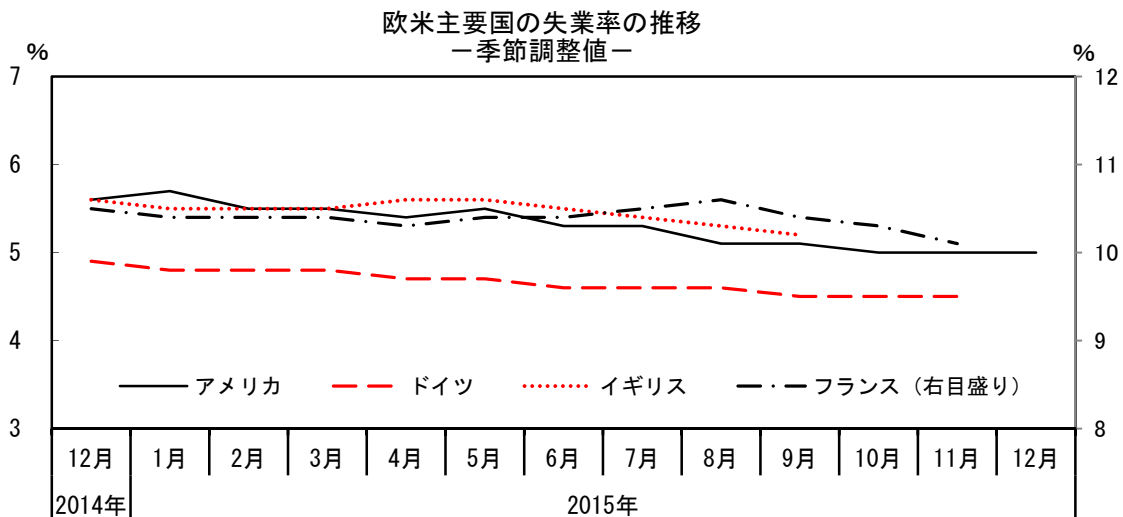
(注) 2009～2011年の完全失業者数及び完全失業率は、総務省公表の時系列接続用数値である。



資料出所：総務省「労働力調査」

(失業率 欧米の動向)

		失業率			
		アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
		季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値
		%	%	%	%
2010年		9.6	7.0	7.8	9.3
2011年		8.9	5.8	8.1	9.2
2012年		8.1	5.4	7.9	9.8
2013年		7.4	5.2	7.6	10.3
2014年		6.2	5.0	6.1	10.3
2015年		5.3			
2014年	12月	5.6	r 4.9	r 5.6	10.5
2015年	1月	5.7	4.8	5.5	10.4
	2月	5.5	4.8	5.5	10.4
	3月	5.5	4.8	5.5	r 10.4
	4月	5.4	4.7	5.6	10.3
	5月	5.5	4.7	5.6	10.4
	6月	5.3	r 4.6	5.5	r 10.4
	7月	5.3	4.6	r 5.4	r 10.5
	8月	5.1	r 4.6	r 5.3	r 10.6
	9月	5.1	4.5	5.2	r 10.4
	10月	5.0	4.5		r 10.3
	11月	5.0	4.5		10.1
	12月	5.0			
資料出所	米：アメリカ労働統計局 The Employment Situation 独、英、仏：欧州連合統計局 Eurostat Database				

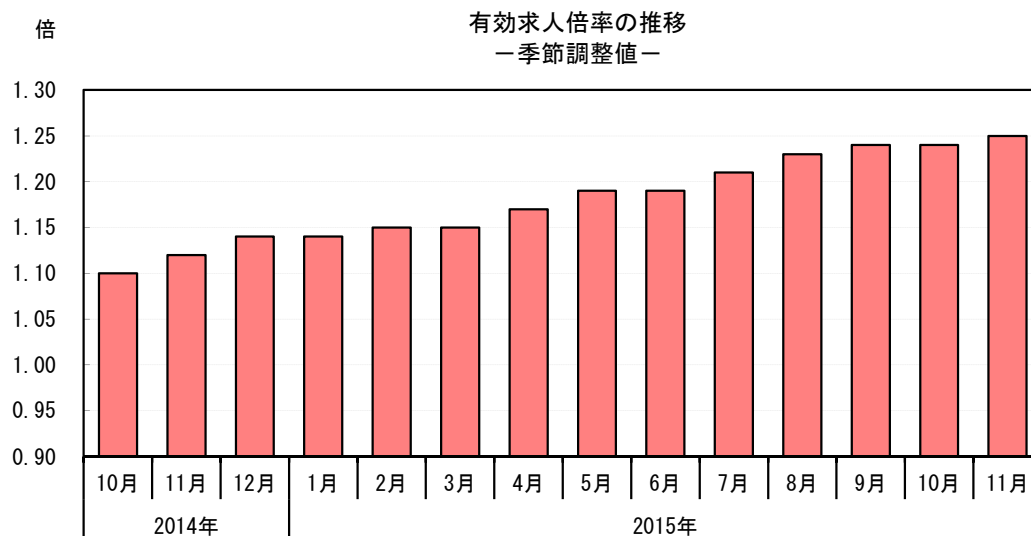


資料出所：上記参照

(職業紹介－求人倍率 (季節調整値))

	有効求人倍率			新規求人倍率		
	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム
	倍	倍	倍	倍	倍	倍
2009年	0.47	0.38	0.77	0.79	0.64	1.24
2010年	0.52	0.43	0.79	0.89	0.74	1.29
2011年	0.65	0.56	0.89	1.05	0.91	1.42
2012年	0.80	0.69	1.08	1.28	1.10	1.75
2013年	0.93	0.80	1.24	1.46	1.26	1.97
2014年	1.09	0.96	1.38	1.66	1.44	2.18
2014年 10月	1.10	0.98	1.40	1.69	1.48	2.17
11月	1.12	0.99	1.42	1.69	1.48	2.17
12月	1.14	1.01	1.44	1.77	1.53	2.33
2015年 1月	1.14	1.01	1.45	1.77	1.52	2.33
2月	1.15	1.01	1.46	1.63	1.41	2.18
3月	1.15	1.01	1.44	1.72	1.48	2.31
4月	1.17	1.03	1.46	1.77	1.55	2.28
5月	1.19	1.05	1.50	1.78	1.53	2.38
6月	1.19	1.05	1.50	1.78	1.52	2.39
7月	1.21	1.06	1.54	1.83	1.57	2.43
8月	1.23	1.07	1.57	1.85	1.58	2.48
9月	1.24	1.08	1.59	1.86	1.58	2.54
10月	1.24	1.08	1.60	1.83	1.58	2.45
11月	1.25	1.10	1.61	1.93	1.65	2.49
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					

(注) 暦年の数値は、原数値の月平均値である。

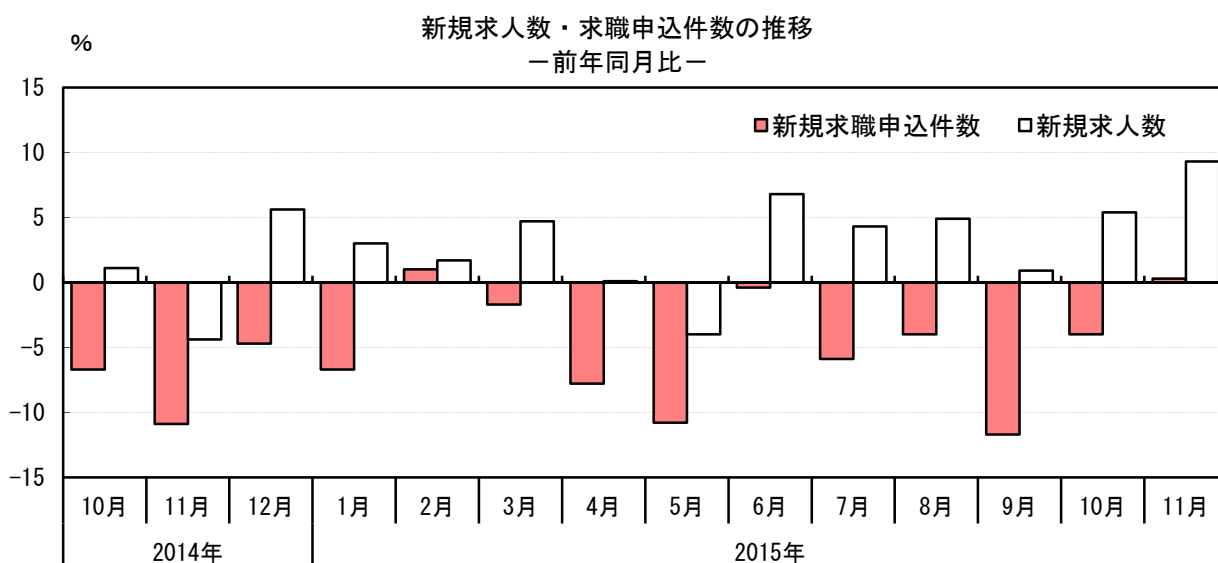


資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

(職業紹介－求人・求職・就職)

	月間有効求人数		新規求人数		月間有効求職者数		新規求職申込件数		就職件数
	前年比		前年比		前年比		前年比		
	人	%	人	%	人	%	件	%	件
2009年	1,308,885	-28.5	522,738	-23.0	2,762,480	32.1	659,889	22.0	166,554
2010年	1,403,634	7.2	571,476	9.3	2,705,935	-2.0	644,847	-2.3	179,304
2011年	1,674,223	19.3	655,439	14.7	2,593,291	-4.2	626,331	-2.9	180,328
2012年	1,938,639	15.8	737,101	12.5	2,435,686	-6.1	576,666	-7.9	181,327
2013年	2,120,933	9.4	794,255	7.8	2,292,475	-5.9	542,473	-5.9	176,499
2014年	2,276,733	7.3	833,610	5.0	2,092,574	-8.7	502,221	-7.4	168,219
2014年 10月	2,363,217	3.6	917,184	1.1	2,067,430	-7.0	496,907	-6.7	176,341
11月	2,300,020	2.0	758,366	-4.4	1,956,892	-7.4	388,665	-10.9	145,379
12月	2,208,920	2.8	735,250	5.6	1,829,069	-6.9	367,745	-4.7	134,104
2015年 1月	2,281,174	3.0	946,562	3.0	1,886,534	-6.9	538,684	-6.7	134,768
2月	2,396,097	3.9	881,491	1.7	1,956,321	-4.8	509,482	1.0	155,800
3月	2,478,828	4.2	875,144	4.7	2,070,500	-3.9	540,896	-1.7	202,536
4月	2,359,790	2.7	861,080	0.1	2,184,420	-5.0	653,917	-7.8	191,606
5月	2,258,530	1.1	773,440	-4.0	2,119,184	-7.1	472,079	-10.8	162,385
6月	2,296,733	2.8	858,643	6.8	2,083,737	-5.8	481,113	-0.4	173,740
7月	2,334,354	3.6	901,248	4.3	2,002,174	-5.8	449,991	-5.9	160,398
8月	2,353,699	5.9	816,451	4.9	1,943,130	-4.9	418,392	-4.0	136,669
9月	2,402,077	4.3	865,949	0.9	1,924,584	-6.7	446,379	-11.7	153,433
10月	2,478,479	4.9	966,747	5.4	1,943,349	-6.0	477,128	-4.0	161,946
11月	2,464,485	7.2	828,806	9.3	1,868,567	-4.5	389,756	0.3	144,584
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」								

(注) 暦年の数値は、原数値の月平均値である。



資料出所: 厚生労働省「一般職業紹介状況」

(職業紹介-都道府県別有効求人倍率)

	有効求人倍率(季節調整値)												
	2014年11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25
北海道	0.89	0.90	0.92	0.89	0.91	0.95	0.96	0.95	0.99	1.00	0.99	0.99	0.99
青森県	0.82	0.85	0.84	0.83	0.81	0.87	0.94	0.93	0.94	0.95	0.96	0.97	0.98
岩手県	1.11	1.14	1.13	1.11	1.11	1.20	1.23	1.21	1.27	1.27	1.21	1.22	1.22
宮城県	1.28	1.31	1.35	1.33	1.28	1.30	1.31	1.29	1.38	1.38	1.38	1.37	1.36
秋田県	0.97	0.99	1.03	0.99	0.97	1.00	1.06	1.03	1.09	1.10	1.08	1.10	1.10
山形県	1.24	1.26	1.24	1.21	1.21	1.22	1.23	1.21	1.20	1.19	1.20	1.21	1.23
福島県	1.49	1.53	1.54	1.51	1.42	1.43	1.44	1.42	1.48	1.48	1.46	1.42	1.46
茨城県	1.09	1.11	1.10	1.10	1.09	1.12	1.11	1.13	1.16	1.17	1.13	1.15	1.15
栃木県	0.96	0.99	0.96	0.98	0.98	1.06	1.08	1.10	1.11	1.09	1.07	1.09	1.10
群馬県	1.17	1.20	1.17	1.18	1.18	1.24	1.26	1.26	1.33	1.28	1.30	1.26	1.28
埼玉県	0.78	0.79	0.81	0.80	0.80	0.78	0.82	0.82	0.84	0.86	0.89	0.91	0.92
千葉県	0.90	0.91	0.90	0.95	0.94	0.99	1.00	1.00	1.02	1.05	1.08	1.04	1.06
東京都	1.64	1.67	1.67	1.66	1.65	1.67	1.71	1.73	1.76	1.82	1.83	1.82	1.85
神奈川県	0.87	0.88	0.89	0.90	0.89	0.90	0.92	0.91	0.94	0.94	0.95	0.97	0.99
新潟県	1.15	1.19	1.22	1.24	1.20	1.19	1.23	1.21	1.20	1.19	1.18	1.18	1.20
富山県	1.39	1.40	1.44	1.46	1.45	1.47	1.51	1.46	1.50	1.52	1.50	1.52	1.53
石川県	1.44	1.50	1.52	1.51	1.54	1.47	1.48	1.43	1.47	1.48	1.47	1.47	1.48
福井県	1.50	1.55	1.55	1.55	1.54	1.57	1.57	1.64	1.65	1.64	1.58	1.60	1.61
山梨県	0.92	0.93	0.95	0.95	0.95	0.98	0.97	0.91	0.93	0.98	0.98	1.03	1.07
長野県	1.14	1.16	1.23	1.21	1.23	1.24	1.25	1.25	1.26	1.27	1.26	1.28	1.27
岐阜県	1.32	1.36	1.37	1.46	1.46	1.47	1.51	1.51	1.56	1.54	1.56	1.58	1.60
静岡県	1.12	1.14	1.13	1.13	1.12	1.13	1.15	1.16	1.16	1.18	1.19	1.24	1.25
愛知県	1.51	1.53	1.55	1.55	1.53	1.49	1.49	1.50	1.54	1.57	1.55	1.55	1.56
三重県	1.25	1.28	1.28	1.30	1.27	1.27	1.28	1.29	1.31	1.31	1.31	1.32	1.37
滋賀県	0.95	0.99	1.00	1.00	1.03	1.02	1.07	1.06	1.05	1.06	1.07	1.09	1.07
京都府	1.08	1.11	1.11	1.09	1.07	1.10	1.12	1.13	1.15	1.18	1.24	1.24	1.24
大阪府	1.12	1.14	1.15	1.15	1.14	1.17	1.20	1.19	1.20	1.22	1.22	1.23	1.26
兵庫県	0.93	0.96	0.95	0.94	0.95	0.96	0.97	0.96	0.98	1.00	1.02	1.03	1.05
奈良県	0.86	0.86	0.90	0.88	0.90	0.93	0.98	1.02	1.03	1.06	1.02	1.00	1.03
和歌山県	0.98	0.99	1.00	0.98	0.99	1.02	1.06	1.04	1.03	1.05	1.12	1.08	1.09
鳥取県	0.99	1.05	1.03	1.08	1.08	1.08	1.16	1.17	1.15	1.19	1.22	1.21	1.21
島根県	1.20	1.19	1.16	1.11	1.09	1.18	1.23	1.21	1.27	1.30	1.32	1.34	1.34
岡山県	1.40	1.40	1.42	1.44	1.46	1.48	1.49	1.47	1.45	1.45	1.49	1.52	1.49
広島県	1.28	1.33	1.37	1.36	1.40	1.41	1.47	1.51	1.52	1.55	1.56	1.54	1.52
山口県	1.10	1.12	1.11	1.10	1.12	1.14	1.20	1.21	1.24	1.27	1.31	1.27	1.27
徳島県	1.08	1.11	1.08	1.07	1.09	1.11	1.14	1.16	1.20	1.20	1.24	1.24	1.28
香川県	1.29	1.30	1.34	1.34	1.36	1.35	1.39	1.35	1.36	1.41	1.50	1.49	1.50
愛媛県	1.09	1.09	1.10	1.13	1.17	1.19	1.20	1.21	1.23	1.24	1.26	1.28	1.31
高知県	0.86	0.87	0.83	0.82	0.82	0.92	0.96	0.90	0.93	0.98	1.00	1.00	1.05
福岡県	1.03	1.06	1.05	1.05	1.04	1.06	1.08	1.09	1.14	1.13	1.17	1.19	1.21
佐賀県	0.89	0.86	0.87	0.87	0.88	0.88	0.89	0.91	0.92	0.96	0.97	0.99	0.99
長崎県	0.85	0.85	0.89	0.93	0.97	0.96	1.00	0.98	0.97	0.97	0.96	1.00	1.01
熊本県	1.04	1.06	1.05	1.05	1.05	1.09	1.11	1.10	1.11	1.14	1.15	1.19	1.17
大分県	0.95	0.95	0.97	0.99	1.04	1.03	1.07	1.08	1.05	1.04	1.06	1.07	1.09
宮崎県	0.98	0.99	0.97	0.97	0.98	0.99	1.01	1.00	1.04	1.08	1.09	1.11	1.12
鹿児島県	0.80	0.81	0.80	0.85	0.86	0.87	0.88	0.86	0.86	0.87	0.86	0.87	0.90
沖縄県	0.77	0.78	0.76	0.78	0.79	0.80	0.84	0.85	0.84	0.86	0.88	0.89	0.91
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

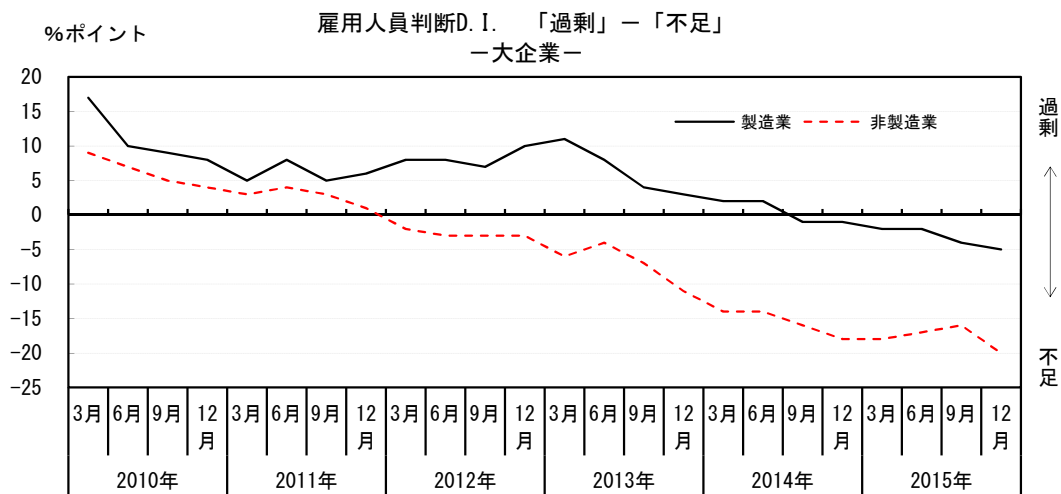
(職業紹介-都道府県別新規求人倍率)

	新規求人倍率(季節調整値)												
	2014年11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	1.69	1.77	1.79	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83	1.85	1.86	1.83	1.93
北海道	1.23	1.24	1.26	1.16	1.28	1.39	1.35	1.26	1.40	1.40	1.23	1.40	1.32
青森県	1.16	1.25	1.26	1.15	1.16	1.31	1.36	1.31	1.20	1.32	1.33	1.27	1.31
岩手県	1.58	1.65	1.67	1.52	1.61	1.70	1.65	1.62	1.72	1.64	1.61	1.65	1.66
宮城県	1.97	1.99	2.04	1.86	1.90	1.82	1.91	1.86	2.00	1.87	1.95	2.01	1.98
秋田県	1.39	1.60	1.65	1.38	1.51	1.38	1.54	1.52	1.61	1.56	1.67	1.68	1.45
山形県	1.77	1.83	1.87	1.62	1.64	1.77	1.61	1.59	1.60	1.51	1.74	1.73	1.56
福島県	1.92	2.22	2.28	1.83	2.04	1.96	1.82	1.97	2.07	1.79	2.07	1.93	1.97
茨城県	1.53	1.62	1.62	1.52	1.53	1.57	1.52	1.61	1.68	1.60	1.50	1.71	1.56
栃木県	1.39	1.56	1.61	1.41	1.59	1.67	1.50	1.68	1.59	1.49	1.63	1.67	1.50
群馬県	1.81	1.81	1.85	1.70	1.60	1.84	1.93	1.80	1.87	1.78	1.85	1.81	1.86
埼玉県	1.24	1.23	1.22	1.20	1.25	1.26	1.34	1.32	1.29	1.36	1.51	1.41	1.45
千葉県	1.47	1.48	1.47	1.54	1.51	1.70	1.76	1.64	1.74	1.80	1.82	1.68	1.75
東京都	2.68	2.77	2.76	2.44	2.77	2.64	2.65	2.93	2.85	2.97	2.97	2.77	3.19
神奈川県	1.35	1.39	1.42	1.33	1.40	1.46	1.39	1.39	1.55	1.41	1.46	1.59	1.52
新潟県	1.57	1.81	1.84	1.61	1.63	1.67	1.63	1.61	1.66	1.58	1.69	1.63	1.71
富山県	1.88	2.01	2.03	2.03	1.94	2.10	2.18	1.87	2.22	2.06	1.90	2.26	2.17
石川県	2.06	2.35	2.50	2.04	2.39	2.05	2.19	2.01	2.21	2.09	2.14	2.05	2.22
福井県	2.05	2.37	2.39	2.29	2.00	2.22	2.22	2.36	2.15	2.10	2.13	2.32	2.14
山梨県	1.26	1.45	1.48	1.30	1.50	1.49	1.44	1.31	1.37	1.39	1.44	1.57	1.57
長野県	1.78	1.87	1.90	1.80	1.92	2.03	1.91	1.89	2.06	1.92	1.99	2.05	2.01
岐阜県	1.81	2.01	2.04	2.07	2.03	2.17	2.21	2.09	2.24	2.08	2.22	2.27	2.21
静岡県	1.68	1.73	1.74	1.65	1.70	1.75	1.80	1.75	1.66	1.82	1.84	1.84	1.88
愛知県	2.30	2.33	2.41	2.25	2.31	2.27	2.35	2.31	2.37	2.41	2.28	2.29	2.48
三重県	1.83	1.88	1.92	1.81	1.78	1.84	1.85	1.93	1.85	1.84	1.82	1.84	2.01
滋賀県	1.34	1.47	1.49	1.53	1.63	1.55	1.48	1.60	1.58	1.46	1.61	1.68	1.57
京都府	1.72	1.79	1.80	1.53	1.69	1.80	1.66	1.89	1.92	1.79	2.25	1.85	1.85
大阪府	1.74	1.83	1.87	1.80	1.83	1.86	1.88	1.86	1.82	1.89	1.86	1.87	2.02
兵庫県	1.45	1.51	1.53	1.33	1.53	1.50	1.50	1.41	1.56	1.56	1.57	1.61	1.65
奈良県	1.18	1.30	1.37	1.34	1.40	1.50	1.51	1.58	1.50	1.48	1.40	1.40	1.64
和歌山県	1.52	1.61	1.59	1.44	1.69	1.56	1.61	1.61	1.49	1.65	1.89	1.47	1.69
鳥取県	1.55	1.71	1.76	1.73	1.64	1.55	1.90	1.78	1.64	1.77	1.84	1.71	1.81
島根県	1.83	1.71	1.67	1.67	1.70	1.95	1.76	1.79	2.06	1.94	1.85	2.15	1.89
岡山県	1.95	2.01	2.01	2.01	2.10	2.32	2.13	1.96	2.18	2.02	2.21	2.32	2.02
広島県	2.18	2.23	2.25	2.21	2.39	2.43	2.41	2.54	2.50	2.52	2.48	2.41	2.46
山口県	1.64	1.61	1.59	1.66	1.75	1.68	1.83	1.74	1.88	1.85	1.92	1.75	1.92
徳島県	1.72	1.86	1.88	1.65	1.96	1.80	1.75	1.86	1.86	1.91	2.02	1.80	2.09
香川県	1.72	1.79	1.82	1.75	1.98	1.99	1.89	1.90	2.00	1.92	2.16	2.06	1.96
愛媛県	1.63	1.60	1.59	1.73	1.83	1.78	1.77	1.86	1.88	1.79	1.92	1.94	1.84
高知県	1.30	1.35	1.34	1.27	1.35	1.49	1.37	1.33	1.53	1.48	1.58	1.47	1.82
福岡県	1.52	1.64	1.68	1.57	1.53	1.59	1.60	1.64	1.77	1.55	1.77	1.81	1.68
佐賀県	1.38	1.22	1.18	1.27	1.27	1.24	1.36	1.36	1.32	1.47	1.45	1.42	1.42
長崎県	1.22	1.24	1.24	1.39	1.47	1.35	1.42	1.46	1.35	1.41	1.43	1.44	1.43
熊本県	1.62	1.68	1.73	1.67	1.67	1.72	1.84	1.70	1.64	1.86	1.81	1.90	1.72
大分県	1.30	1.37	1.36	1.40	1.60	1.50	1.50	1.58	1.44	1.43	1.64	1.57	1.53
宮崎県	1.44	1.52	1.52	1.44	1.55	1.43	1.42	1.50	1.56	1.66	1.65	1.70	1.62
鹿児島県	1.24	1.24	1.22	1.39	1.33	1.26	1.37	1.33	1.37	1.41	1.24	1.28	1.40
沖縄県	1.18	1.33	1.35	1.15	1.21	1.31	1.30	1.25	1.42	1.36	1.37	1.52	1.29
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

(雇用人員判断D. I.)

		雇用人員判断D. I. (注1)				
		大企業			中堅企業	中小企業
		全産業	製造業	非製造業	全産業	全産業
		%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント
2010年	3月	13	17	9	12	13
	6月	8	10	7	10	13
	9月	7	9	5	6	8
	12月	6	8	4	5	7
2011年	3月	4	5	3	4	5
	6月	7	8	4	7	9
	9月	4	5	3	2	3
	12月	4	6	1	2	1
2012年	3月	3	8	-2	0	0
	6月	3	8	-3	1	1
	9月	2	7	-3	1	0
	12月	4	10	-3	-1	0
2013年	3月	3	11	-6	-2	-3
	6月	2	8	-4	-1	-1
	9月	-1	4	-7	-5	-7
	12月	-3	3	-11	-8	-12
2014年	3月	-6	2	-14	-12	-15
	6月	-6	2	-14	-10	-12
	9月	-8	-1	-16	-13	-16
	12月	-9	-1	-18	-15	-18
2015年	3月	-10	-2	-18	-17	-20
	6月	-9	-2	-17	-16	-16
	9月	-9	-4	-16	-18	-19
	12月	-12	-5	-20	-21	-21
2016年	3月	(-12)	(-4)	(-20)	(-21)	(-23)
資料出所		日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

- (注1) 雇用人員判断D. I. は、「過剰」(回答社数構成比) - 「不足」(回答社数構成比)。
 (注2) カッコ内は2015年12月調査における「先行き」。
 (注3) 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は2千万円以上1億円未満の企業。
 (注4) 2015年3月から調査対象企業が見直されている。



(雇用調整)

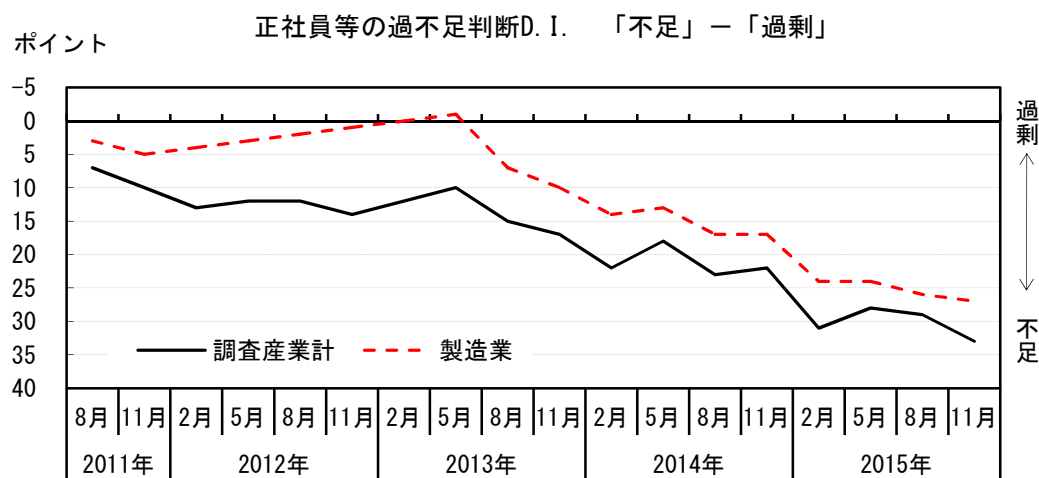
	雇用調整実施事業所割合		正社員等の過不足判断D. I.	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
	%	%	ポイント	ポイント
2011年 8月	39	48	7	3
11月	33	40	10	5
2012年 2月	33	38	13	4
5月	33	36	12	3
8月	34	36	12	2
11月	33	38	14	1
2013年 2月	34	42	12	0
5月	31	39	10	-1
8月	31	36	15	7
11月	30	31	17	10
2014年 2月	28	30	22	14
5月	28	31	18	13
8月	27	30	23	17
11月	27	31	22	17
2015年 2月	30	32	31	24
5月	28	33	28	24
8月	28	32	29	26
11月	28	31	33	27
2016年 2月	(23)	(27)		
5月	(20)	(22)		

資料出所

厚生労働省「労働経済動向調査」

(注1) 年月は調査月を示す。雇用調整実施事業所割合は、直前の四半期（2月は10～12月期、5月は1～3月期、8月は4～6月期、11月は7～9月期）における実績である。カッコ内は最新調査による予定。

(注2) 正社員等の過不足判断D. I. は、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

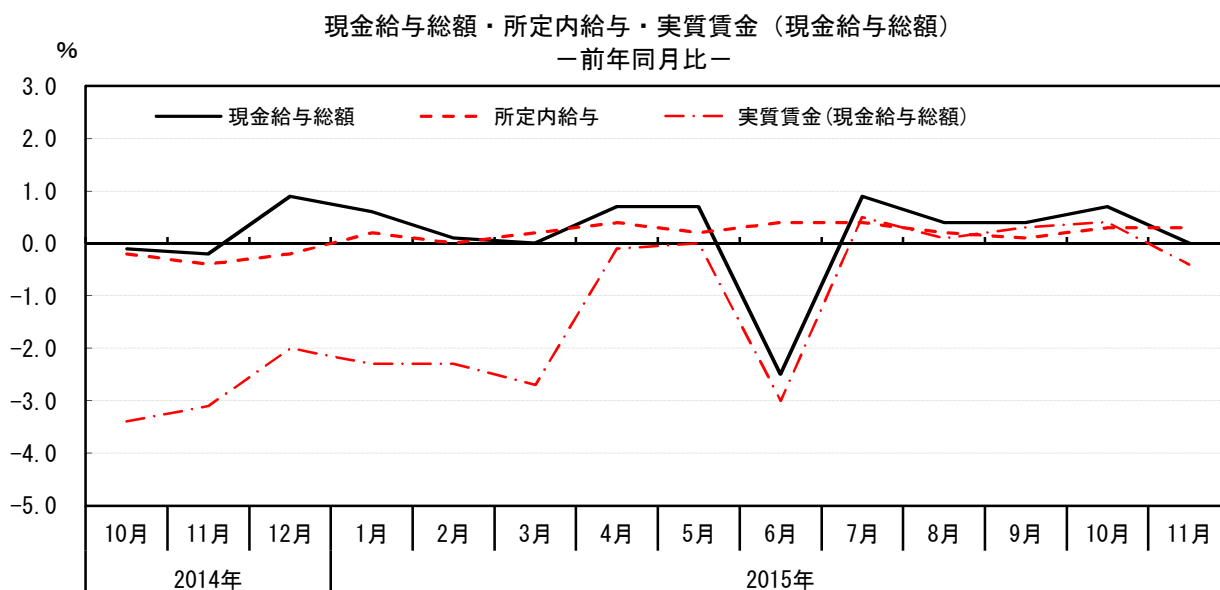


資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」

(賃金水準の動向)

	現金給与総額			実質賃金(現金給与総額)		定期給与	所定内給与
	円	製造業		%	製造業		%
		前年比	前年比		前年比	前年比	
		%		%		%	%
2009年	315,294	-3.9	-6.9	-2.6	-5.6	-2.2	-1.3
2010年	317,321	0.5	3.9	1.3	4.8	0.3	-0.4
2011年	316,791	-0.2	2.0	0.1	2.3	-0.4	-0.5
2012年	314,126	-0.9	-0.2	-0.9	-0.2	-0.2	-0.3
2013年	314,048	-0.4	-0.7	-0.9	-1.2	-0.9	-1.0
2014年	316,567	0.4	1.8	-2.8	-1.6	-0.1	-0.4
2014年 10月	267,212	-0.1	0.6	-3.4	-2.7	-0.1	-0.2
11月	277,152	-0.2	0.7	-3.1	-2.2	-0.3	-0.4
12月	550,332	0.9	1.6	-2.0	-1.4	-0.1	-0.2
2015年 1月	268,902	0.6	0.0	-2.3	-2.9	0.3	0.2
2月	260,171	0.1	0.2	-2.3	-2.3	0.0	0.0
3月	274,536	0.0	0.1	-2.7	-2.6	0.0	0.2
4月	273,873	0.7	0.1	-0.1	-0.7	0.4	0.4
5月	268,520	0.7	0.2	0.0	-0.5	0.0	0.2
6月	425,201	-2.5	-2.3	-3.0	-2.8	0.3	0.4
7月	368,547	0.9	1.3	0.5	1.0	0.4	0.4
8月	271,913	0.4	-0.2	0.1	-0.6	0.3	0.2
9月	264,645	0.4	1.0	0.3	0.9	0.1	0.1
10月	266,426	0.7	1.0	0.4	0.5	0.4	0.3
11月	r 274,414	r 0.0	r 1.6	r -0.4	r 1.3	r 0.3	r 0.3
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						

(注) 規模5人以上。



資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(実収賃金 欧米の動向)

	実 収 賃 金			
	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
	名目前年比	名目前年比	名目前年比	名目前年比
	%	%	%	%
2010年	3.3	1.6	2.2	1.8
2011年	2.7	1.8	2.4	2.5
2012年	1.9	2.7	1.4	2.5
2013年	1.8	r 2.4	1.2	1.9
2014年	2.5	3.0	1.3	1.6
2015年	p 2.0			
2014年 11月	4.2	r 2.9	1.9	
12月	1.1	3.0	2.5	1.5
2015年 1月	2.7	r 0.9	1.5	
2月	2.6	r 2.5	1.0	
3月	1.9	3.1	4.4	1.3
4月	1.6	r 2.6	2.7	
5月	1.8	r 2.0	2.7	
6月	0.3	2.2	2.3	1.3
7月	2.0	r 2.4	3.8	
8月	3.4	2.5	3.1	
9月	1.0	2.5	2.1	
10月	r 2.3		1.9	
11月	p 1.8			
12月	p 2.3			
資料出所	米：アメリカ労働統計局「Employment, Hours, and Earnings from the Current Employment Statistics survey」 英、独、仏：内閣府「海外経済データ」			

(注) 速報値を含む。

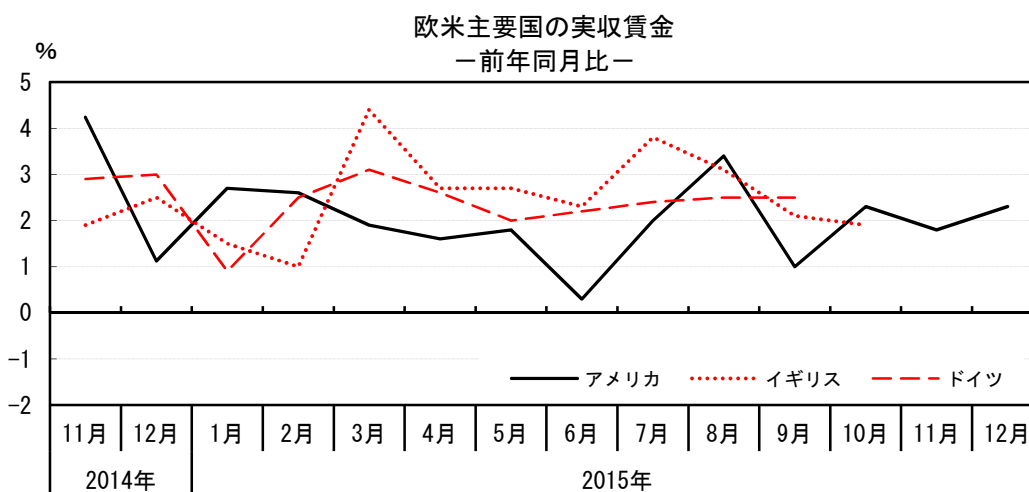
アメリカ： 全産業民間、生産および非管理職労働者、週当たり賃金。

実額から労働政策研究・研修機構で算出。

イギリス： 平均賃金（ボーナス含）。季節調整値。

ドイツ： 時間当たり賃金。

フランス： 時間当たり賃金。製造業。

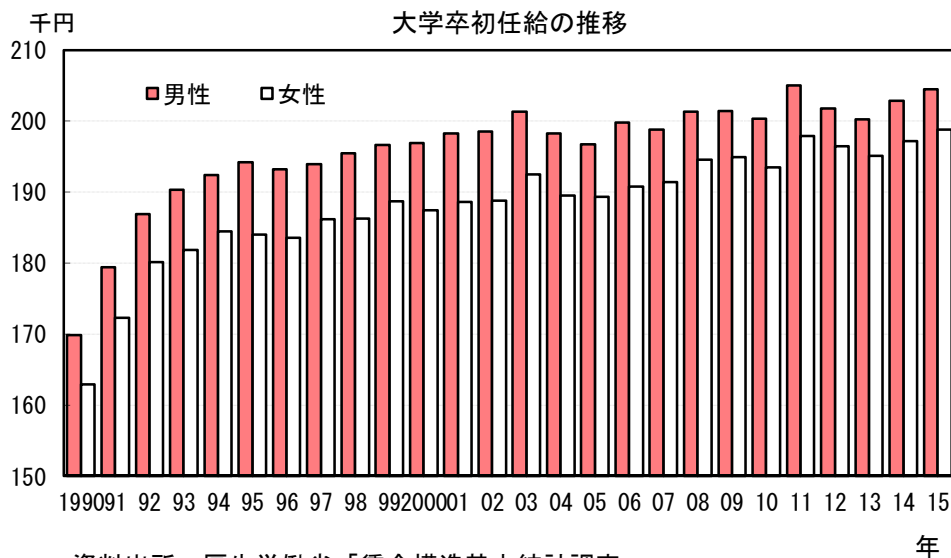


(初任給)

	高校卒		大学卒	
	男	女	男	女
	千円	千円	千円	千円
1990年	133.0	126.0	169.9	162.9
1991年	140.8	133.2	179.4	172.3
1992年	146.6	139.5	186.9	180.1
1993年	150.6	142.4	190.3	181.9
1994年	153.8	145.5	192.4	184.5
1995年	154.0	144.7	194.2	184.0
1996年	154.5	146.1	193.2	183.6
1997年	156.0	147.3	193.9	186.2
1998年	156.5	147.9	195.5	186.3
1999年	157.6	148.3	196.6	188.7
2000年	157.1	147.6	196.9	187.4
2001年	158.1	148.7	198.3	188.6
2002年	157.5	148.8	198.5	188.8
2003年	157.5	147.0	201.3	192.5
2004年	156.1	147.2	198.3	189.5
2005年	155.7	148.0	196.7	189.3
2006年	157.6	149.4	199.8	190.8
2007年	158.8	150.8	198.8	191.4
2008年	160.0	154.3	201.3	194.6
2009年	160.8	153.0	201.4	194.9
2010年	160.7	153.2	200.3	193.5
2011年	159.4	151.8	205.0	197.9
2012年	160.1	153.6	201.8	196.5
2013年	158.9	151.3	200.2	195.1
2014年	161.3	154.2	202.9	197.2
2015年	163.4	156.2	204.5	198.8

資料出所

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」



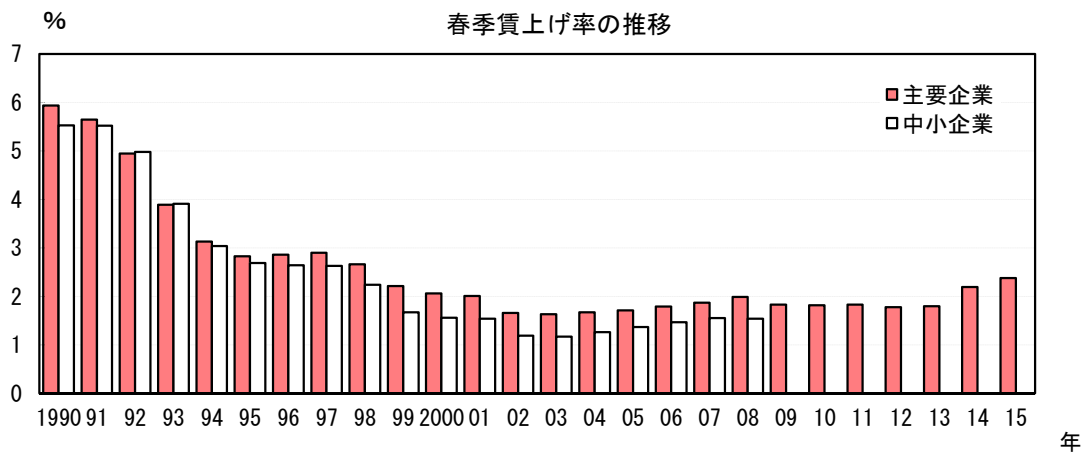
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(賃上げ)

	春季賃上げ額		春季賃上げ率		ラスパイレス賃金指数上昇率
	主要企業	中小企業	主要企業	中小企業	
	円	円	%	%	%
1990年	15,026	11,050	5.94	5.53	4.6
1991年	14,911	11,447	5.65	5.52	4.1
1992年	13,662	10,707	4.95	4.98	3.4
1993年	11,077	8,699	3.89	3.91	1.6
1994年	9,118	6,902	3.13	3.04	1.3
1995年	8,376	6,184	2.83	2.69	0.1
1996年	8,712	6,148	2.86	2.64	0.5
1997年	8,927	6,213	2.90	2.63	0.3
1998年	8,323	5,381	2.66	2.24	-0.0
1999年	7,005	4,042	2.21	1.67	-0.7
2000年	6,499	3,798	2.06	1.56	-0.7
2001年	6,328	3,775	2.01	1.54	-0.1
2002年	5,265	2,913	1.66	1.19	-1.3
2003年	5,233	2,860	1.63	1.17	-0.7
2004年	5,348	3,048	1.67	1.26	-0.7
2005年	5,422	3,359	1.71	1.37	-0.2
2006年	5,661	3,587	1.79	1.47	-0.1
2007年	5,890	3,807	1.87	1.55	0.1
2008年	6,149	3,787	1.99	1.54	-0.5
2009年	5,630	—	1.83	—	-1.7
2010年	5,516	—	1.82	—	-0.5
2011年	5,555	—	1.83	—	-0.1
2012年	5,400	—	1.78	—	-0.1
2013年	5,478	—	1.80	—	-1.0
2014年	6,711	—	2.19	—	0.6
2015年	7,367	—	2.38	—	—
資料出所	厚生労働省 「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」				労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計」

(注1) ラスパイレス賃金指数は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに、労働者構成を基準年の性・学歴・年齢・勤続年数に固定して作成。

(注2) 中小企業調査は2008年度までで廃止された。



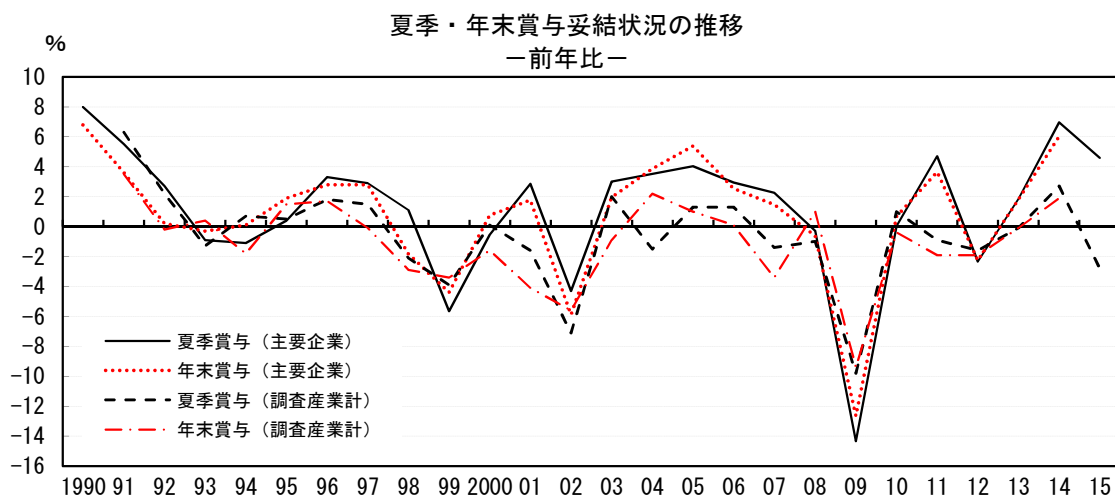
資料出所: 厚生労働省「労働経済指標」

(賞与)

	夏季賞与				年末賞与			
	主要企業		調査産業計		主要企業		調査産業計	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%
1990年	697,946	8.0	424,084		765,542	6.8	492,174	
1991年	736,444	5.5	453,127	6.3	794,011	3.6	511,549	3.5
1992年	759,721	2.7	463,154	2.2	796,447	0.2	510,969	-0.2
1993年	751,793	-0.9	457,116	-1.3	786,656	-0.3	512,871	0.4
1994年	749,982	-1.1	460,874	0.7	796,035	0.1	504,242	-1.8
1995年	750,221	0.4	463,660	0.5	798,848	1.9	512,219	1.5
1996年	773,481	3.3	470,819	1.8	819,667	2.8	519,376	1.7
1997年	798,340	2.9	478,058	1.5	848,575	2.8	519,072	-0.1
1998年	810,685	1.11	467,902	-2.1	833,801	-1.83	504,221	-2.9
1999年	768,230	-5.65	440,665	-3.9	801,235	-4.40	477,805	-3.4
2000年	758,804	-0.54	442,921	0.1	799,232	0.76	471,809	-1.6
2001年	783,113	2.86	438,079	-1.6	812,934	1.76	454,251	-4.1
2002年	749,803	-4.30	412,853	-7.1	755,551	-5.88	432,261	-5.6
2003年	781,930	3.00	418,818	2.0	771,540	1.97	428,475	-0.9
2004年	810,052	3.53	405,462	-1.5	811,082	3.87	430,278	2.2
2005年	839,313	4.03	410,618	1.3	840,516	5.39	433,214	1.0
2006年	841,817	2.94	416,054	1.3	841,854	2.53	433,825	0.1
2007年	843,779	2.27	407,637	-1.4	845,119	1.47	417,507	-3.4
2008年	842,270	-0.29	406,012	-1.0	831,813	-0.63	424,437	1.0
2009年	710,844	-14.33	363,104	-9.8	726,933	-12.64	380,258	-9.4
2010年	711,890	0.01	367,178	1.0	733,935	0.68	379,292	-0.4
2011年	747,187	4.70	364,252	-0.9	761,294	3.64	372,470	-1.9
2012年	726,345	-2.33	358,366	-1.6	739,295	-2.26	365,680	r -1.9
2013年	746,334	1.85	359,308	-0.1	761,364	1.81	366,856	r -0.1
2014年	800,653	6.97	370,550	2.7	800,638	6.02	375,431	1.9
2015年	832,292	4.59	356,791	-2.8				

資料出所	厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」	厚生労働省「毎月勤労統計調査」	厚生労働省「民間主要企業年末一時金妥結状況」	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
------	------------------------	-----------------	------------------------	-----------------

- (注1) 主要企業前年比は前年と比較できる同一企業について伸び率を比較。
 (注2) 「毎月勤労統計調査」は規模5人以上。
 (注3) 「毎月勤労統計調査」の前年比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

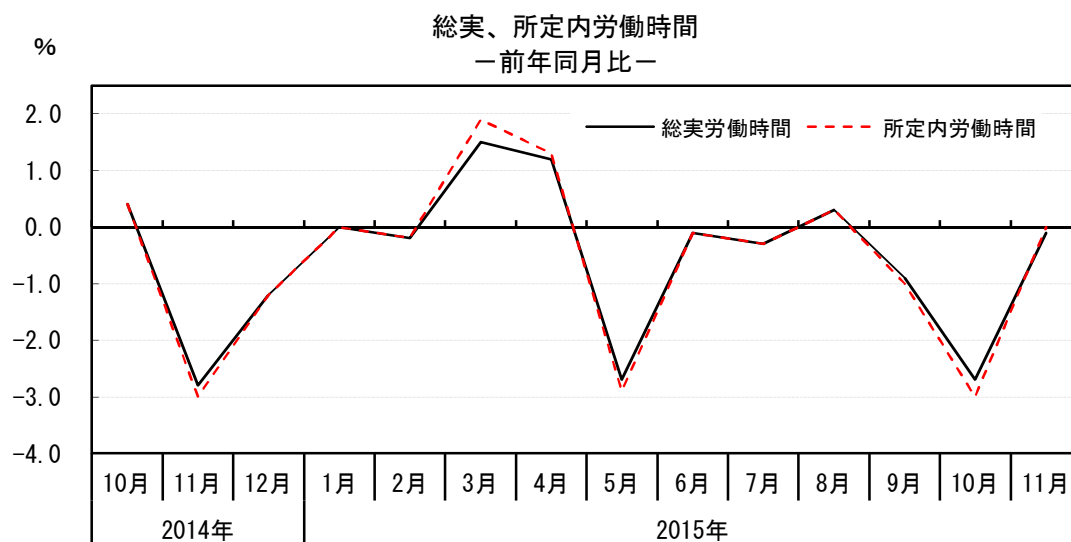


資料出所:厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」、年
 「民間主要企業年末一時金妥結状況」、「毎月勤労統計調査」

(総実・所定内労働時間)

	総実労働時間		所定内労働時間	
	5人以上 時間	前年比 %	5人以上 時間	前年比 %
2009年	1,733	-2.8	1,622	-1.8
2010年	1,754	1.5	1,634	0.8
2011年	1,747	-0.2	1,627	-0.3
2012年	1,765	0.5	1,640	0.5
2013年	1,746	-1.0	1,619	-1.4
2014年	1,741	-0.4	1,609	-0.6
2014年 10月	148.8	0.4	137.7	0.4
11月	145.7	-2.8	134.5	-3.0
12月	144.2	-1.2	132.8	-1.2
2015年 1月	136.4	0.0	125.6	0.0
2月	142.3	-0.2	131.4	-0.2
3月	146.0	1.5	134.6	1.9
4月	151.1	1.2	139.7	1.3
5月	139.2	-2.7	128.6	-2.9
6月	149.4	-0.1	138.7	-0.1
7月	150.3	-0.3	139.4	-0.3
8月	141.5	0.3	131.1	0.3
9月	143.5	-0.9	132.7	-1.0
10月	144.7	-2.7	133.6	-3.0
11月	r 145.5	r -0.1	r 134.3	r 0.0
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

(注) 年の数値は年換算（月平均を12倍）したもの。



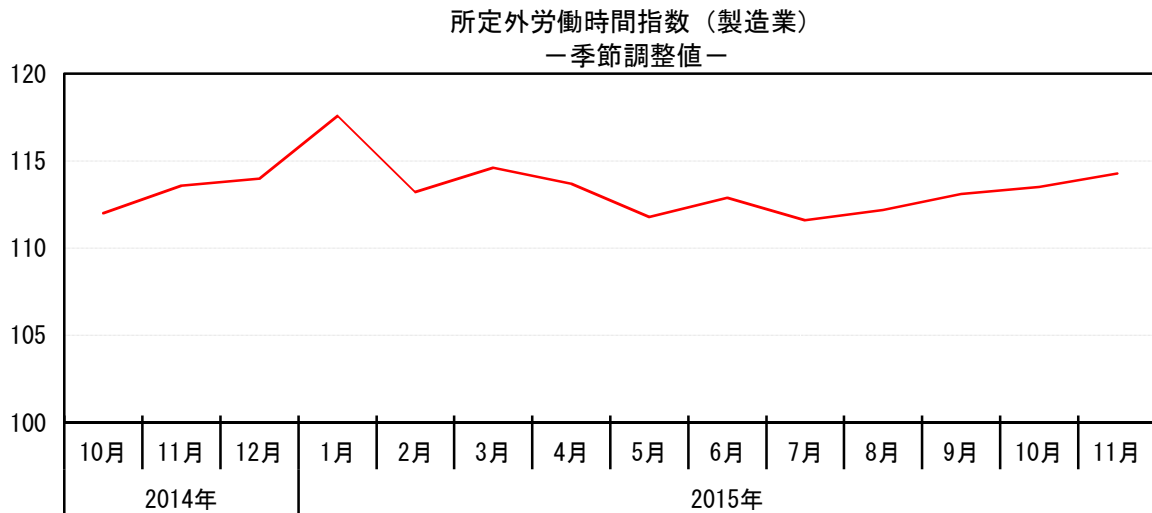
資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(所定外労働時間)

	調査産業計		製 造 業			
	5人以上	前年比	5人以上	前年比	指数 (季調値)	季調前月比
	時間	%	時間	%		%
2009年	111	-14.9	126	-31.9	74.8	-31.9
2010年	120	10.1	167	33.7	100.0	33.7
2011年	120	1.0	168	1.8	101.9	1.8
2012年	125	0.7	175	1.8	103.7	1.8
2013年	127	2.7	180	2.6	106.4	2.6
2014年	132	4.0	190	6.1	112.9	6.1
2014年10月	11.1	2.0	16.1	1.9	112.0	1.0
11月	11.2	0.4	16.6	1.2	113.6	1.4
12月	11.4	0.3	16.6	1.2	114.0	0.4
2015年 1月	10.8	1.3	15.2	2.7	117.6	3.2
2月	10.9	-0.7	16.4	0.0	113.2	-3.7
3月	11.4	-2.4	16.7	-1.8	114.6	1.2
4月	11.4	-2.4	16.3	0.0	113.7	-0.8
5月	10.6	-1.7	14.7	-1.3	111.8	-1.7
6月	10.7	-0.8	15.7	1.9	112.9	1.0
7月	10.9	-0.7	15.9	0.0	111.6	-1.2
8月	10.4	-0.8	15.3	2.0	112.2	0.5
9月	10.8	-0.8	16.1	1.9	113.1	0.8
10月	11.1	-0.8	16.3	1.2	113.5	0.4
11月	r 11.2	r -0.9	r 16.7	r 0.6	r 114.3	r 0.7
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」					

(注1) 年の実数は年換算（月平均を12倍）したもの。

(注2) 製造業の指数と季調前月比の年の数値は原指数、前年比。

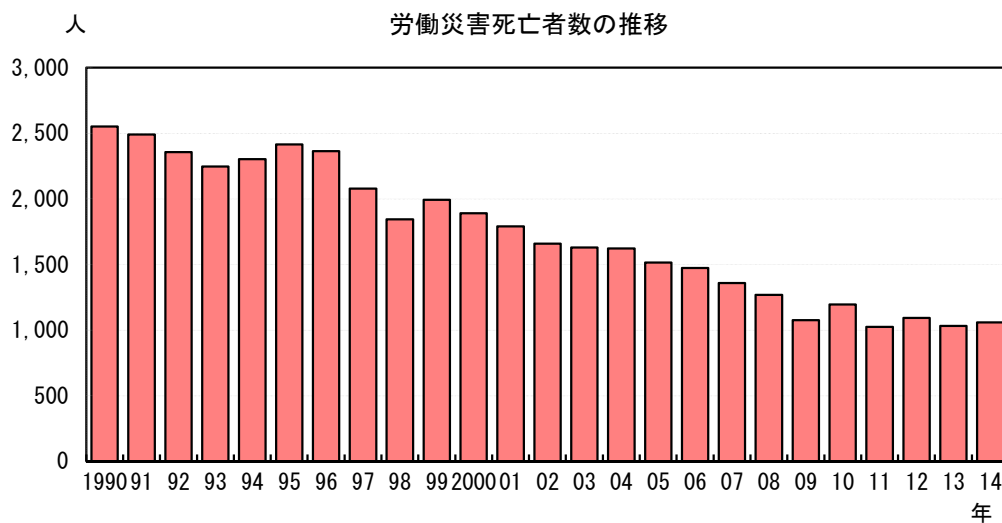


資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(労働災害)

	労働災害発生状況			
	重大災害発生件数		死亡者数	
		前年差		前年差
	件		人	
1990年	185	3	2,550	131
1991年	196	11	2,489	-61
1992年	166	-30	2,354	-135
1993年	183	17	2,245	-109
1994年	195	12	2,301	56
1995年	228	33	2,414	113
1996年	218	-10	2,363	-51
1997年	227	9	2,078	-285
1998年	201	-26	1,844	-234
1999年	214	13	1,992	148
2000年	230	16	1,889	-103
2001年	225	-5	1,790	-99
2002年	231	6	1,658	-132
2003年	249	18	1,628	-30
2004年	274	25	1,620	-8
2005年	265	-9	1,514	-106
2006年	318	53	1,472	-42
2007年	293	-25	1,357	-115
2008年	281	-12	1,268	-89
2009年	228	-53	1,075	-193
2010年	245	17	1,195	120
2011年	255	10	1,024	-171
2012年	284	29	1,093	69
2013年	244	-40	1,030	-63
2014年	292	48	1,057	27
資料出所	厚生労働省「労働災害発生状況」			

(注) 2011年の死亡者数は、東日本大震災を直接の原因とする死亡者(1,314人)を除いた数。

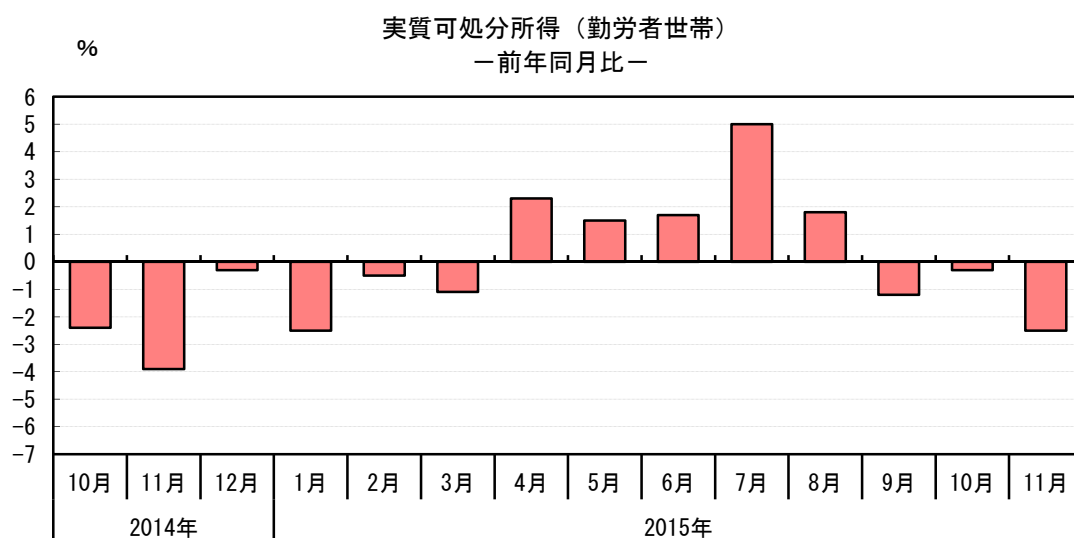


資料出所: 厚生労働省「労働災害発生状況」

(家計一家計所得)

	勤労者世帯				
	実収入		可処分所得		
	名目前年比		名目前年比		実質前年比
	円	%	円	%	%
2009年	518,226	-3.0	427,912	-3.4	-1.9
2010年	520,692	0.5	429,967	0.5	1.3
2011年	510,149	-2.0	420,538	-2.2	-1.9
2012年	518,506	1.6	425,005	1.1	1.1
2013年	523,589	1.0	426,132	0.3	-0.2
2014年	519,761	-0.7	423,541	-0.6	-3.8
2014年10月	488,273	1.2	404,682	0.9	-2.4
11月	431,543	-1.1	352,340	-1.1	-3.9
12月	924,911	2.1	773,622	2.6	-0.3
2015年1月	440,226	0.4	359,029	0.2	-2.5
2月	488,519	1.9	406,800	2.1	-0.5
3月	449,243	2.5	364,614	1.7	-1.1
4月	476,880	2.8	384,710	3.1	2.3
5月	430,325	2.2	327,875	2.2	1.5
6月	733,589	3.3	581,279	2.2	1.7
7月	587,156	5.7	472,058	5.3	5.0
8月	475,369	2.5	391,352	2.1	1.8
9月	415,467	-1.5	338,098	-1.1	-1.2
10月	485,330	-0.6	404,876	0.0	-0.3
11月	425,692	-1.4	345,012	-2.1	-2.5
資料出所	総務省「家計調査」				

(注) 二人以上の世帯。

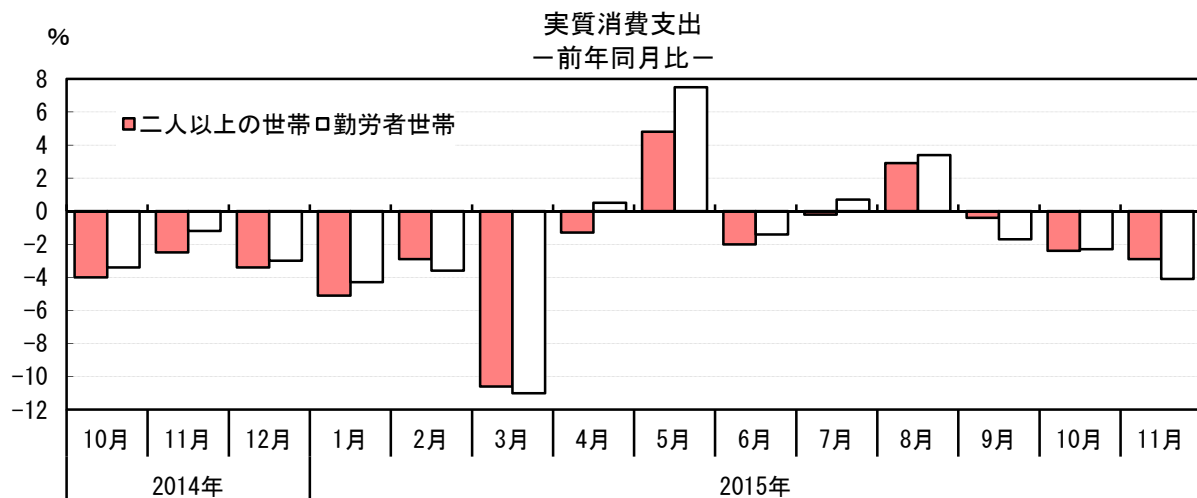


資料出所：総務省「家計調査」

(家計—消費支出)

	勤労者世帯 (注)				二人以上の世帯	
	消費支出			平均消費 性向	消費支出	
		名目前年比	実質前年比		実質前年比	
	円	%	%	%	%	
2009年	319,060	-1.8	-0.3	74.6	-0.2	
2010年	318,315	-0.2	0.6	74.0	0.3	
2011年	308,838	-3.0	-2.7	73.4	-2.2	
2012年	313,874	1.6	1.6	73.9	1.1	
2013年	319,170	1.7	1.2	74.9	1.0	
2014年	318,755	-0.1	-3.3	75.3	-2.9	
2014年 10月	316,154	-0.1	-3.4	78.1	-4.0	
11月	306,230	1.7	-1.2	86.9	-2.5	
12月	357,772	-0.2	-3.0	46.2	-3.4	
2015年 1月	320,674	-1.6	-4.3	89.3	-5.1	
2月	291,387	-1.1	-3.6	71.6	-2.9	
3月	351,974	-8.5	-11.0	96.5	-10.6	
4月	334,301	1.3	0.5	86.9	-1.3	
5月	317,317	8.3	7.5	96.8	4.8	
6月	293,042	-0.9	-1.4	50.4	-2.0	
7月	314,788	1.0	0.7	66.7	-0.2	
8月	317,195	3.7	3.4	81.1	2.9	
9月	298,733	-1.6	-1.7	88.4	-0.4	
10月	309,761	-2.0	-2.3	76.5	-2.4	
11月	294,905	-3.7	-4.1	85.5	-2.9	
資料出所	総務省「家計調査」					

(注) 二人以上の世帯。



資料出所：総務省「家計調査」

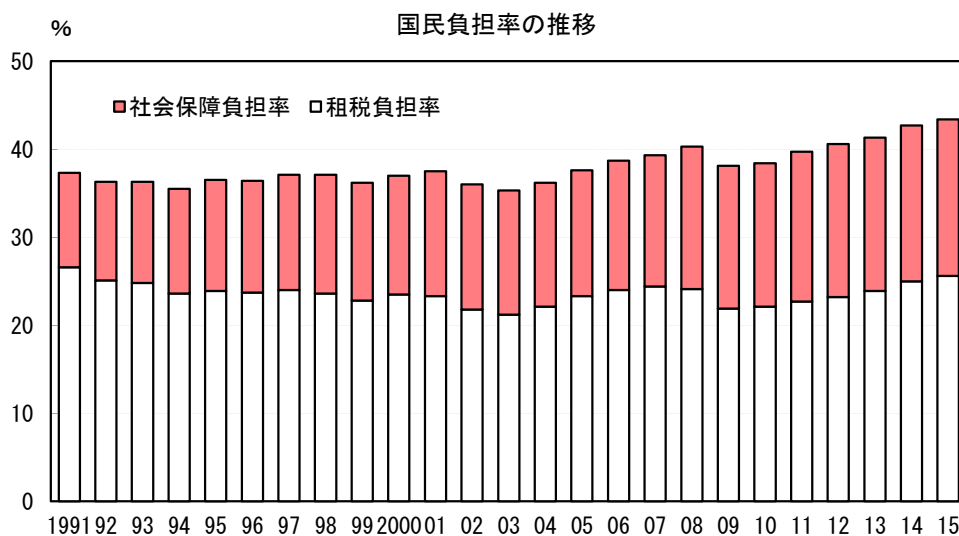
(国民負担率)

	計		租税負担率	社会保障負担率
	%	%	%	%
1991年度	37.4	26.6	10.7	
1992年度	36.3	25.1	11.2	
1993年度	36.3	24.8	11.5	
1994年度	35.5	23.6	11.9	
1995年度	36.6	23.9	12.6	
1996年度	36.4	23.7	12.7	
1997年度	37.1	24.0	13.1	
1998年度	37.1	23.6	13.5	
1999年度	36.3	22.8	13.4	
2000年度	37.0	23.5	13.5	
2001年度	37.5	23.3	14.2	
2002年度	36.0	21.8	14.2	
2003年度	35.3	21.2	14.1	
2004年度	36.2	22.1	14.1	
2005年度	37.6	23.3	14.3	
2006年度	38.6	24.0	14.7	
2007年度	39.3	24.4	14.9	
2008年度	40.3	24.1	16.2	
2009年度	38.1	21.9	16.2	
2010年度	38.5	22.1	16.3	
2011年度	r 39.7	22.7	r 17.0	
2012年度	r 40.5	23.2	17.4	
2013年度	r 41.3	r 23.9	17.4	
2014年度	r 42.6	r 25.0	r 17.7	
2015年度	43.4	25.6	17.8	

資料出所

財務省「国民負担率の推移」

- (注1) 2013年度までは実績、2014年度は実績見込み、2015年度は見通し。
 (注2) 93SNA基準に基づく計数。但し、租税負担の係数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。
 (注3) 国民負担率 = (租税負担 + 社会保障負担) / 国民所得 × 100



資料出所：財務省「国民負担率の推移」

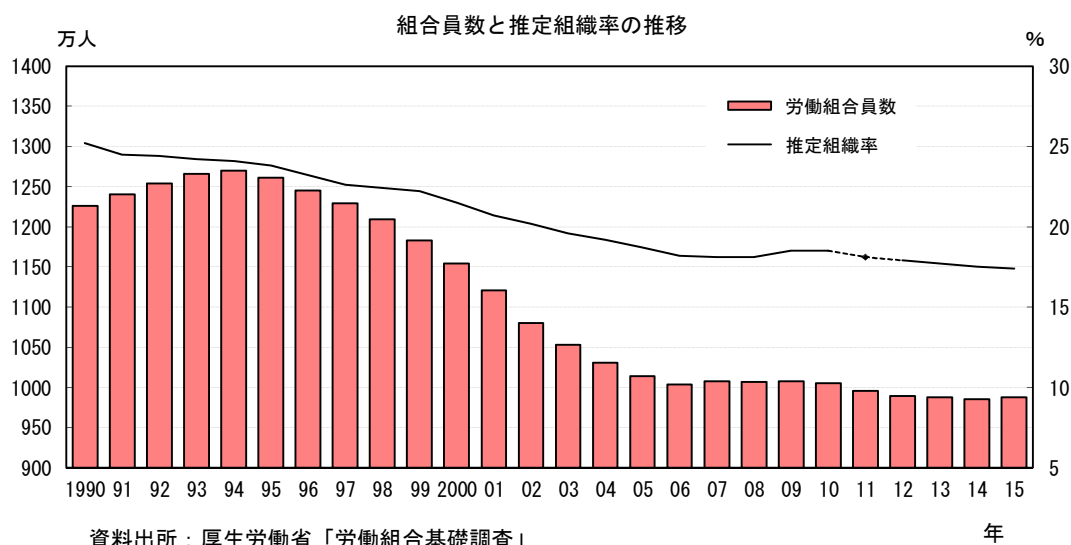
年度

(労使関係)

	労働組合員数	推定組織率	企業規模別推定組織率			
			民 営 企 業			
			1000人以上	100～999人	99人以下	
	万人	%	%	%	%	
1990年	1,226	25.2	61.0	24.0	2.0	
1991年	1,240	24.5	58.7	23.3	1.8	
1992年	1,254	24.4	57.2	22.5	1.8	
1993年	1,266	24.2	58.2	22.0	1.8	
1994年	1,270	24.1	59.8	21.6	1.7	
1995年	1,261	23.8	59.9	21.2	1.6	
1996年	1,245	23.2	58.1	20.5	1.6	
1997年	1,229	22.6	58.4	20.1	1.5	
1998年	1,209	22.4	56.9	19.6	1.5	
1999年	1,183	22.2	57.2	19.5	1.4	
2000年	1,154	21.5	54.2	18.8	1.4	
2001年	1,121	20.7	53.5	17.7	1.3	
2002年	1,080	20.2	54.8	16.8	1.3	
2003年	1,053	19.6	51.9	16.6	1.2	
2004年	1,031	19.2	50.6	15.8	1.2	
2005年	1,014	18.7	47.7	15.0	1.2	
2006年	1,004	18.2	46.7	14.8	1.1	
2007年	1,008	18.1	47.5	14.3	1.1	
2008年	1,007	18.1	45.3	13.9	1.1	
2009年	1,008	18.5	46.2	14.2	1.1	
2010年	1,005	18.5	46.6	14.2	1.1	
2011年	996	* 18.1	-	-	-	
2012年	989	17.9	45.8	13.3	1.0	
2013年	988	17.7	44.9	13.1	1.0	
2014年	985	17.5	45.3	12.4	1.0	
2015年	988	17.4	45.7	12.2	0.9	
資料出所	厚生労働省「労働組合基礎調査」					

(注1) 労働組合員数は単一労働組合の数値。
 推定組織率は労働組合員数／雇用量(労働力調査：各年6月)で推計。企業規模別の推定組織率は、
 民営企業の単位労働組合の組合員数及び民営の企業規模別の雇用量により算出されている。

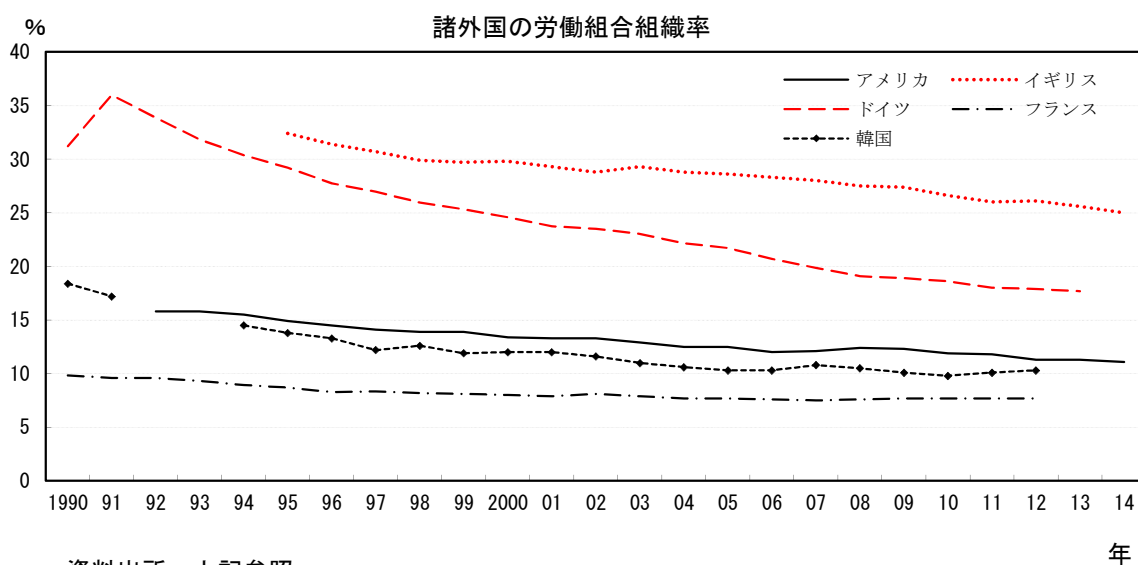
(注2) * は、総務省統計局の「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の平成23年6月分の
 推計値を用いて計算した値である。
 2011年の企業規模別推定組織率については、算出根拠の労働力調査(平成23年6月分)において
 被災3県を含む47都道府県分のデータが取得できないため、算出を見合わせている。



(諸外国の労働組合組織率の動向)

	労働組合組織率				
	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	韓国
	%	%	%	%	%
1990年		31.2		9.8	18.4
1991年		36.0		9.6	17.2
1992年	15.8	33.9		9.6	
1993年	15.8	31.8		9.3	
1994年	15.5	30.4		8.9	14.5
1995年	14.9	29.2	32.4	8.7	13.8
1996年	14.5	27.8	31.4	8.3	13.3
1997年	14.1	27.0	30.7	8.3	12.2
1998年	13.9	25.9	29.9	8.2	12.6
1999年	13.9	25.3	29.7	8.1	11.9
2000年	13.4	24.6	29.8	8.0	12.0
2001年	13.3	23.7	29.3	7.9	12.0
2002年	13.3	23.5	28.8	8.1	11.6
2003年	12.9	23.0	29.3	7.9	11.0
2004年	12.5	22.2	28.8	7.7	10.6
2005年	12.5	21.7	28.6	7.7	10.3
2006年	12.0	20.7	28.3	7.6	10.3
2007年	12.1	19.9	28.0	7.5	10.8
2008年	12.4	19.1	r 27.5	7.6	10.5
2009年	12.3	18.9	27.4	7.7	10.1
2010年	11.9	18.6	26.6	7.7	9.8
2011年	11.8	18.0	26.0	7.7	10.1
2012年	11.3	17.9	r 26.1	7.7	10.3
2013年	11.3	17.7	25.6		
2014年	11.1		25.0		

資料出所	アメリカ労働統計局「Union Members in 2014」	OECD「Trade Union Density in OECD countries」	英国ビジネス・インベーション・職業技能省「Trade Union Membership 2014」	OECD「Trade Union Density in OECD countries」	韓国雇用労働部「2013 Employment and Labor Policy in Korea」
------	----------------------------------	---	---	---	--



資料出所：上記参照